

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	首都圏空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室	室長 箱田 厚 室長 古屋 孝祥	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条			関係する 計画、通知等	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 観光ビジョン実現プログラム2020 (令和2年7月14日観光立国推進閣僚会議決定) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) 交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国土交通省成長戦略会議等に基づき、首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力を年間約100万回に拡大するための更なる機能強化、空港アクセス鉄道整備等の空港機能拡充により、首都圏の国際競争力強化、訪日外国人旅行者の受入体制強化、航空交通ネットワーク強化、経済成長の促進を図るものである。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(羽田空港) アクセス利便性向上を図るための空港アクセス鉄道の基盤施設整備、駐機場の整備、滑走路等の耐震対策、防災・減災に向けた護岸等の整備、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良等を実施。 (成田空港) CIQ施設整備、庁舎耐震対策、航空保安施設の老朽化更新等を実施するとともに、成田国際空港株式会社に対して無利子資金の支援を行うことで、会社が進めるB滑走路の延伸及びC滑走路の新設等の更なる機能強化を推進。						
実施方法	委託・請負、貸付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算	80,316	103,432	56,769	65,321	70,060
		補正予算	280	-	-	-	-
		前年度から繰越し	40,037	24,862	24,355	32,382	-
		翌年度へ繰越し	▲ 24,862	▲ 24,355	▲ 32,382	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	95,771	103,939	48,742	97,703	70,060	
	執行額	93,976	92,328	42,703	-	-	
	執行率 (%)	98%	89%	88%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	117%	89%	75%	-	-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	49,177	57,011	国際競争力強化等の基盤となる国際拠点空港として、空港機能拡充に資する取り組み及び、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保に必要な不可欠な機器の更新・改良について、緊急性・優先度等の精査を行ったうえで必要な額を計上したため。 なお、成田国際空港については、成田国際空港株式会社が実施するB滑走路の延伸及びC滑走路の新設等の整備が着実に行えるように、整備進捗に応じて無利子貸付金を空港会社に投入し支援を行う。また、東京国際空港においても、首都圏空港における需要回復・増大に的確に対応するため、東京国際空港ターミナル株式会社に対し、無利子貸付を実施し支援を行う。			
	成田国際空港整備事業 資金貸付金	15,400	12,000				
	空港整備事業資金貸付金	700	1,000				
	空港整備事業調査費	37	42				
	営繕宿舍費	7	7				
	計	65,321	70,060				

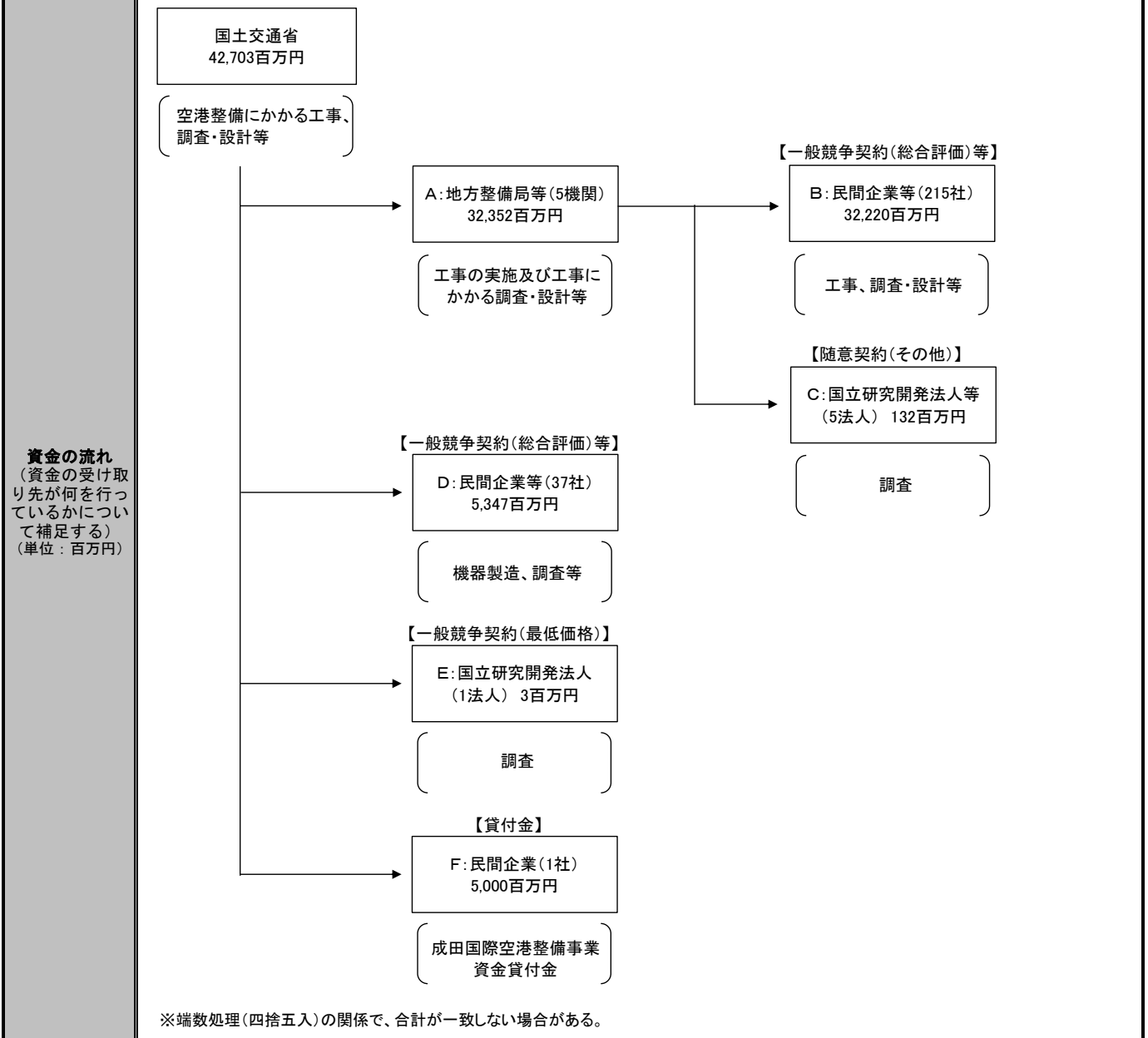
活動内容 (アクティビティ)		首都圏の国際競争力強化、訪日外国人旅行者の受入体制強化、航空交通ネットワーク強化、経済成長の促進を図るため、首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力を年間約100万回に拡大する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	首都圏空港の空港処理能力を年間約100万回に拡大するための更なる機能強化、空港アクセス鉄道整備等の空港機能拡充に資する事業を着実に推進。	〈羽田空港〉 アクセス利便性向上を図るための空港アクセス鉄道の基盤施設整備、駐機場の整備、滑走路等の耐震対策、防災・減災に向けた護岸等の整備、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良等 〈成田空港〉 CIQ施設整備、庁舎耐震対策、航空保安施設の老朽化更新等	活動実績	百万円	93,296	62,243	37,698	-	-	
			当初見込み	百万円	119,672	98,209	76,118	81,597	57,053	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	直轄事業費執行額/空港数(羽田空港、成田空港)			単位当たりコスト	百万円	46,648	31,121	18,849	40,798	
				計算式	/	93,296/2	62,243/2	37,698/2	81,597/2	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	令和12年度までに首都圏空港の空港処理能力を年間約100万回に拡大する。	首都圏空港の空港処理能力の拡大	成果実績	万回	82.6	82.6	82.6	-	-	
			目標値	万回	82.6	82.6	82.6	-	約100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)「第2 I. [4] 4. (3) i) ③」参照 (http://www.kantei.go.jp.cache.yimg.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業であるため、地方自治体、民間等に委託することが出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業であるため、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、使用料等の相手方が限定される案件の他、官民一体不可分の整備、かつ、官民の工事範囲の区分けが出来ず、官部分を民に委託する必要があったため、競争性のない随意契約となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせて、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において合理的な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不測の計画の見直しや不調・不落札により執行に遅れが生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に先立ち、経済性、施工性等を含めた比較検討をすることによりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度において実績値の変動はないものの、成果目標の達成に向けた事業を着実に進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査・設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		令和元年度末に首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力について、7.9万回(羽田空港:3.9万回、成田空港:4万回)拡大を達成した。これにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催、首都圏の国際競争力強化、訪日外国人旅行者の受入体制強化が図られた。 当該年度において実績値の変動はないものの、新たに設定した成果目標の達成に向けた事業を着実に進めた。
	改善の方向性		首都圏空港整備事業は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要優先度の高い事業であり、今後も必要となる施設整備の適切な選択及び予算の重点化を図り、着実に事業を進める。
外部有識者の所見			
「C 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」の1.2億円の随意契約(その他)は、落札率が100%で異様な印象です。なぜ、随契ではなければならなかったのかも含めて気になりました。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内事善部	内容	契約方式等の精査を行うとともに、引き続き、緊急性・優先度等を精査し、更なる効率的な予算執行、競争性の確保に努めるべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善等執行改行		随意契約に至る前の公募段階での参入促進を図るとともに、事業の優先度の更なる精査を行い、国際競争力強化等に資する施設整備及び航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図る。	
備考			
《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	363	-	-	-
平成24年度	384	-	-	-
平成25年度	259	-	-	-
平成26年度	252	-	-	-
平成27年度	255	-	-	-
平成28年度	263	-	-	-
平成29年度	252	-	-	-
平成30年度	252	-	-	-
令和元年度	国土交通省 -	0252		
令和2年度	国土交通省	0279		
令和3年度	2021 国交 20	0301		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 関東地方整備局			B. 東洋・りんかい日産・本間特定建設工事 共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計等	21,713	事業費	地盤改良工事	4,831
	計		21,713	計		4,831
	C. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所			D. 三菱電機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	空港土木施設の設計・施工等に関する研究	123	事業費	空港管制処理システム機器の調整等	2,067
	計		123	計		2,067
	E. 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構			F. 成田国際空港株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	無人航空機の飛行試験実証検討業務	3	貸付金	成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000	
計		3	計		5,000	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	21,713	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,127	その他	-	-	
3	国土技術政策総合研究所	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	188	その他	-	-	
4	東京管区气象台	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	174	その他	-	-	
5	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	150	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋・りんかい日産・ 本間特定建設工事 共同企業体	-	地盤改良工事	4,282	一般競争契約 (総合評価)	6	92.1%	
2	東洋・りんかい日産・ 本間特定建設工事 共同企業体	-	地盤改良工事	549	一般競争契約 (総合評価)	5	92.1%	
3	五洋・大成・みらい特 定建設工事共同企 業体	-	地盤改良工事	1,308	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	
4	五洋・大成・みらい特 定建設工事共同企 業体	-	地盤改良工事	1,030	一般競争契約 (総合評価)	6	91.5%	
5	五洋・大成・みらい特 定建設工事共同企 業体	-	地盤改良工事	787	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	羽田空港国際線エプ ロンPFI株式会社	4011101040905	エプロン等整備等事業	2,433	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	株式会社NIPPO	9010001034987	滑走路舗装工事	1,764	一般競争契約 (総合評価)	5	92.1%	
8	株式会社NIPPO	9010001034987	誘導路舗装工事	302	一般競争契約 (総合評価)	7	90.8%	
9	株式会社NIPPO	9010001034987	構内道路舗装工事	237	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	
10	株式会社NIPPO	9010001034987	工事用車両安全設備工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	若築建設株式会社	6290801012011	地盤改良工事	1,500	一般競争契約 (総合評価)	6	91.9%	
12	若築・あのみ特定建 設工事共同企業体	-	地盤改良工事	1,057	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	
13	大成建設株式会社	4011101011880	地下連絡通路内装解体工 事等	498	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	
14	大成建設株式会社	4011101011880	旧貴賓室解体工事等	344	一般競争契約 (総合評価)	4	97.9%	
15	大成建設株式会社	4011101011880	排水設置工事	32	随意契約 (その他)	-	97.7%	
16	大成建設株式会社	4011101011880	歩道庇工事	24	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
17	大成建設株式会社	4011101011880	管制塔新築設計技術協力 業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
18	大成建設株式会社	4011101011880	護岸部舗装工事	2	随意契約 (少額)	-	98.5%	
19	株式会社日本空港コ ンサルタンツ	5010001075465	監督補助業務等	343	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
20	株式会社日本空港コ ンサルタンツ	5010001075465	航空保安施設設計業務等	208	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	
21	株式会社日本空港コ ンサルタンツ	5010001075465	航空保安施設設計業務等	120	一般競争契約 (最低価格)	3	94.8%	
22	株式会社日本空港コ ンサルタンツ	5010001075465	エプロン舗装設計業務等	76	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	
23	株式会社日本空港コ ンサルタンツ	5010001075465	整備工事総合工程管理業 務	32	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
24	株式会社日本空港コ ンサルタンツ	5010001075465	エプロン舗装設計業務	10	指名競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
25	株式会社日本空港コ ンサルタンツ	5010001075465	共同溝防災設備設計業務	3	随意契約 (少額)	-	98.5%	
26	一般財団法人港湾 空港総合技術セン ター	5010005002705	監督補助業務等	395	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
27	一般財団法人港湾 空港総合技術セン ター	5010005002705	監督補助業務	336	国庫債務負担 行為等	-	-	
28	一般財団法人港湾 空港総合技術セン ター	5010005002705	監督補助業務	49	随意契約 (企画競争)	1	98.3%	
29	一般財団法人港湾 空港総合技術セン ター	5010005002705	空港土木施設管理検討業 務	10	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	
30	戸田建設株式会社	6010001034874	庁舎(管理棟)新築工事	787	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技 術研究所	5012405001732	調査研究委託	123	随意契約 (その他)	-	100%	
2	国立大学法人東京 大学	5010005007398	調査研究委託	2	随意契約 (その他)	-	85.8%	
3	国立大学法人横浜 国立大学	6020005004971	調査研究委託	2	随意契約 (その他)	-	87.2%	
4	学校法人東京理科 大学	5011105000945	調査研究委託	2	随意契約 (その他)	-	86.8%	
5	学校法人千葉工業 大学	5040005002413	調査研究委託	2	随意契約 (その他)	-	72.7%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システム機器の調整	1,041	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	航空の安全に直結し専門性が高く十分な知見がないこと、開発には莫大なコストを要することが要因と考えられる。 今後の調達にあたっては、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、昨年度初めて開催した施設見学会を引き続き実施することで理解を促し、入札意欲を高める。
2	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システム機器の製造	420	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	〃
3	三菱電機株式会社	4010001008772	空港面探知レーダー装置の部品購入	231	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	〃
4	三菱電機株式会社	4010001008772	飛行場管制訓練システム機器の製造	208	一般競争契約 (総合評価)	1	93.8%	〃
5	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システム機器の部品購入及び調整作業	87	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	〃
6	三菱電機株式会社	4010001008772	広域マルチラテレーション装置の部品購入等	80	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	〃
7	日本電気株式会社	7010401022916	非常用レーダー管制装置の機器製造	685	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	〃
8	日本電気株式会社	7010401022916	空港監視レーダー装置の部品購入	144	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	〃
9	日本電気株式会社	7010401022916	飛行情報放送業務端末調整作業	52	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	〃
10	日本電気株式会社	7010401022916	飛行情報管理処理システム調整作業等	17	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	〃
11	日本電気株式会社	7010401022916	空港使用料システム改修	149	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	空港使用料算定システムは、専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年間調達計画の公開を実施することにより入札参加を促進する。
12	日本電気株式会社	7010401022916	ドローン情報基盤システム改修	21	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	既存システムの改修であるため、既存システムの構築を行った事業者以外の者が、構築を行った者との既存システムに関する知見の差により生じうる価格競争上の劣後を忌避したためと考えられる。 今後の調達にあたっては、発注説明会の実施に加え、可能な限り既存システムの環境・構成を公開することで、入札意欲を高める。
13	日本電気株式会社	7010401022916	飛行情報放送業務端末調整作業	5	随意契約 (公募)	-	98.5%	
14	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン登録システムの構築	272	国庫債務負担行為等	-	-	
15	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム改修	198	随意契約 (公募)	-	99.2%	
16	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期ドローン情報基盤システム構築	77	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	
17	株式会社博報堂	8010401024011	情報提供・意見把握検討等業務	349	随意契約 (企画競争)	2	100%	
18	株式会社博報堂	8010401024011	無人航空機登録制度等情報提供業務	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	
19	沖電気工業株式会社	7010401006126	運用・信頼性管理装置の機器製造	296	国庫債務負担行為等	-	-	
20	沖電気工業株式会社	7010401006126	無線電話制御監視装置の機器製造等	14	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
21	沖電気工業株式会社	7010401006126	遠隔制御回復装置の機器製造	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
22	沖電気工業株式会社	7010401006126	無線電話監視制御装置の部品購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
23	ネットチャート株式会社	2020001048423	空港使用料システム改良	152	一般競争契約 (総合評価)	2	56.3%	
24	ネットチャート株式会社	2020001048423	航空事業者基盤システム改良検討調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
25	株式会社石川コンピュータセンター	3220001000949	航空安全監視システム改良	143	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
26	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	無線着陸援助装置の機器製造	103	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
27	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	無線着陸援助装置の部品購入	34	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	

28	明星電気株式会社	2010001007784	非常用管制塔装置の部品購入	51	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
29	明星電気株式会社	2010001007784	通信制御装置の部品購入	37	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
30	日精株式会社	9010401021610	航空管制シミュレータ用ソフトウェアの購入	75	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	無人航空機の飛行試験実証検討業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港株式会社	9040001044645	成田国際空港整備事業資金貸付金	5,000	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東洋・りんかい日産・本間特定建設工事共同企業体	-	地盤改良工事	2,471	一般競争契約 (総合評価)	5	92.1%	
2	D	日本電気株式会社	7010401022916	非常用レーダー管制装置の機器製造	2,282	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	航空の安全に直結し専門性が高く十分な知見がないこと、開発には莫大なコストを要することが要因と考えられる。今後の調達にあたっては、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、昨年度初めて開催した施設見学会を引き続き実施することで理解を促し、入札意欲を高める。
3	D	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システム機器の製造	1,401	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	"
4	D	三菱電機株式会社	4010001008772	飛行場管制訓練システム機器の製造	693	一般競争契約 (総合評価)	1	93.8%	"
5	B	大成建設株式会社	4011101011880	地下連絡通路内装解体工事	1,069	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	
6	B	大成建設株式会社	4011101011880	管制塔新築設計技術協力業務	31	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
7	B	日本道路株式会社	9010401023409	滑走路舗装工事	768	一般競争契約 (総合評価)	6	90.8%	
8	B	鹿島道路株式会社	1010001001805	滑走路舗装工事	744	一般競争契約 (総合評価)	8	91.4%	
9	B	株式会社日本空港コンサルタンツ	5010001075465	監督補助業務	346	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
10	B	株式会社日本空港コンサルタンツ	5010001075465	監督補助業務	301	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
11	B	国光施設工業株式会社	1010001043046	飛行場灯火設置工事	387	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
12	B	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	管制塔新築設計業務	264	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
13	D	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期ドローン情報基盤システム構築	179	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	
14	D	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム改修	41	随意契約 (公募)	-	98.3%	
15	D	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム改修	12	随意契約 (公募)	-	97.2%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	関西国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港課	課長 吉岡 誠一郎	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法4条			関係する 計画、通知等	・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	関西国際空港・大阪国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。 関空・伊丹のコンセッションによって民間事業者がそのノウハウを最大限に活用しつつ、より効率的で緊張感ある経営を実現出来る仕組みを確立すること等により、関空債務の早期の確実な返済を行い、関西国際空港の国際拠点空港としての再生・強化及び関西全体の航空輸送需要の拡大を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		当初予算	3,051	7,599	4,807	4,779	4,766
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	1,276	856	2,127	1,509	-
		翌年度へ繰越し	▲ 856	▲ 2,127	▲ 1,509	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	3,471	6,328	5,425	6,288	4,766	
	執行額	3,259	5,345	4,703			
	執行率 (%)	94%	84%	87%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	107%	70%	98%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	4,763	4,766	航空保安施設の更新は施設の老朽化状況等を踏まえて行うため、年度により変動がある。			
	空港整備事業調査費	16	-				
	計	4,779	4,766				

活動内容 (アクティビティ)	安全かつ効率的な航空機の運航を実現するため、航空保安施設等の整備を行う。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	施設を健全に維持する	航空保安施設等の整備に係る完工割合	活動実績	%	99.1	99.2	95.3	-	-			
			当初見込み	%	100	100	100	100	100			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	直轄事業費執行額/実施空港数			単位当たりコスト	百万円	1,331	2,640	2,352	3,144			
				計算式	/	2,663/2	5,281/2	4,703/2	6,288/2			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-			
			目標値	件	0	0	0	0	0			
			達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)「第3章 第2節 1. 重点目標2 政策パッケージ2-1」参照 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/content/001406599.pdf)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	施設の老朽化に起因した離発着の遅延の減少	施設老朽化を原因として遅延が発生した件数	成果実績	件	0	0	0	-	-			
			目標値	件	0	0	0	0	0			
			達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	空港事務所へのヒアリング結果											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
			該当箇所									
該当箇所	P45(全体版)											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、空港管理者との共有財産の更新委託等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業に遅れが発生したため、執行に遅れが生じた。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査する、空港運営権者との連携・協議を行う等した上で予算措置を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空保安施設については、老朽化状況等を踏まえ、更新時期等について精査した上で予算措置を図っており、適切である。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト削減を図るとともに、航空機の安全運航に関連する施設の整備等の重点化に努め空港機能の確保を図る。		
備考			

《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》

「テーマ等」

空港整備事業

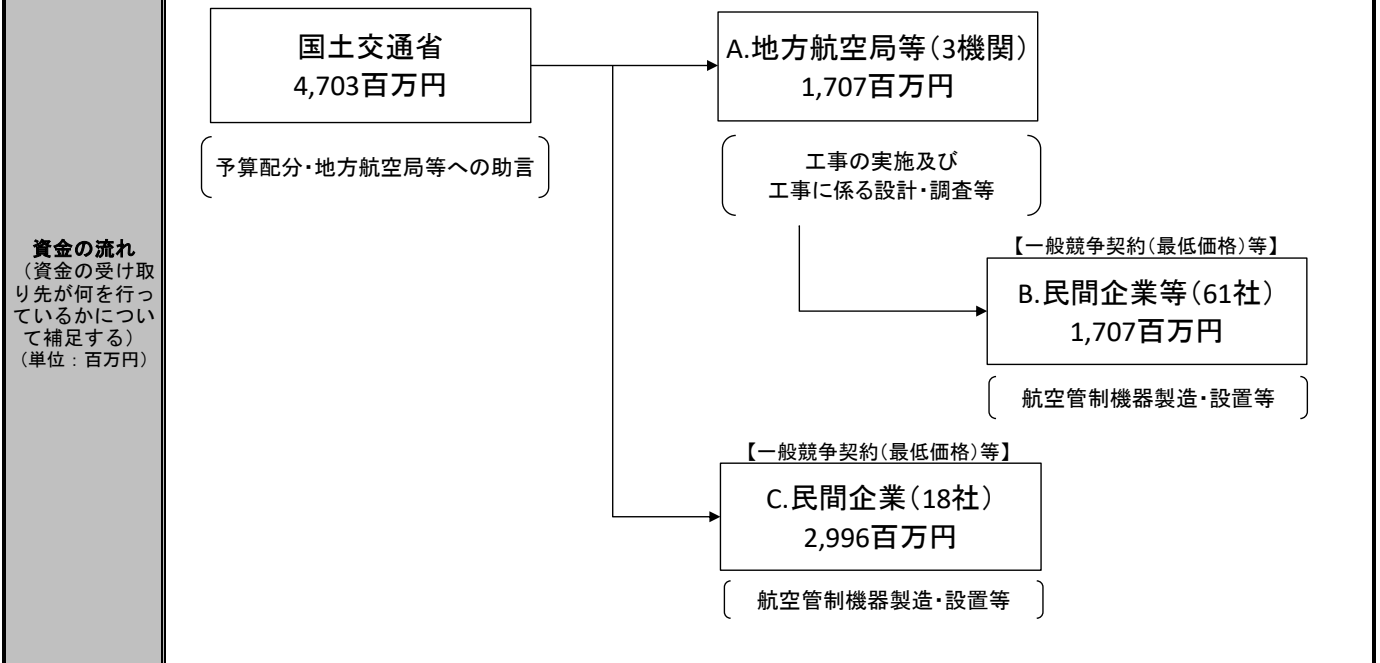
「指摘の概要」

- ・ 一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。
- ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。
- ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	364	-	-	-
平成24年度	385	-	-	-
平成25年度	260	-	-	-
平成26年度	253	-	-	-
平成27年度	256	-	-	-
平成28年度	264	-	-	-
平成29年度	253	-	-	-
平成30年度	253	-	-	-
令和元年度	国土交通省 -	0253		
令和2年度	国土交通省	0280		
令和3年度	2021 国交 20	0302		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.大阪航空局			B.関西エアポート株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,391	事業費	航空保安施設の改修	216
			事業費	航空保安施設の実施設計	28
			事業費	格納庫改修に伴う施設撤去	27
			事業費	共益費契約	35
			事業費	土地賃貸借契約	73
計		1,391	計		379
C.三菱電機株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の部品の購入及び調整	59			
事業費	航空保安施設の製造及び調整	579			
事業費	航空保安施設の製造及び調整	10			
事業費	航空保安施設の調整	276			
計		924	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,391	その他	-	-	
2	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	214	その他	-	-	
3	大阪管区气象台	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	103	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート株式会社	9120001194911	航空保安施設の改修	216	随意契約 (その他)	-	100%	
2	関西エアポート株式会社	9120001194911	航空保安施設の実施設計	28	随意契約 (その他)	-	100%	
3	関西エアポート株式会社	9120001194911	格納庫改修に伴う施設撤去	27	随意契約 (その他)	-	100%	
4	関西エアポート株式会社	9120001194911	共益費契約	35	随意契約 (その他)	-	100%	
5	関西エアポート株式会社	9120001194911	土地賃貸借契約	73	随意契約 (その他)	-	100%	
6	日本無線株式会社	3012401012867	航空保安施設の調整	3	随意契約 (公募)	-	98%	
7	日本無線株式会社	3012401012867	気象観測装置の購入及び改修	29	随意契約 (公募)	-	99.3%	
8	日本無線株式会社	3012401012867	気象観測装置の製作及び取付調整	158	国庫債務負担行為等	-	-	
9	三建設備工業株式会社	6010001044155	庁舎・管制塔機械設備工事	129	一般競争契約 (総合評価)	2	94.6%	
10	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	航空保安施設の製造	105	一般競争契約 (最低価格)	1	85.3%	
11	エクシオグループ株式会社	3011001031955	航空保安施設の設置	94	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	
12	日本電気株式会社	7010401022916	航空保安施設の改修及び調整	65	随意契約 (公募)	-	95.5%	
13	日本電気株式会社	7010401022916	航空保安施設の調整	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
14	日本電気株式会社	7010401022916	航空保安施設の交換	7	一般競争契約 (最低価格)	1	82.9%	
15	日本電気株式会社	7010401022916	気象観測装置の改修	1	随意契約 (少額)	-	100%	
16	サンワコムシステムエンジニアリング株式会社	7011301014037	航空保安施設の改修	75	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
17	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設の調整	66	随意契約 (公募)	-	96.4%	
18	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設の調整	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
19	沖電気工業株式会社	7010401006126	航空保安施設の調整	54	随意契約 (公募)	-	95.6%	
20	株式会社ケイテック	7120001135545	庁舎撤去	54	一般競争契約 (総合評価)	4	98.8%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設の部品の購入及び調整	59	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設の製造及び調整	579	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
3	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設の製造及び調整	10	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設の調整	276	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空保安施設の調整	4	一般競争契約 (最低価格)	1	93.5%	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する構築・改修・性能向上及び調整	198	随意契約 (公募)	-	99.2%	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する構築及び調整	77	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する構築及び調整	272	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	日本電気株式会社	7010401022916	航空保安施設の製造・購入・改修及び調整	55	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
10	日本電気株式会社	7010401022916	航空保安施設の調整	10	随意契約 (公募)	-	98.5%	
11	日本電気株式会社	7010401022916	無人航空機の機能に関連する性能向上	21	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	
12	日本電気株式会社	7010401022916	航空保安施設の製造	332	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	
13	日本電気株式会社	7010401022916	航空保安施設の調整	13	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
14	沖電気工業株式会社	7010401006126	航空保安施設の製造及び部品の購入	45	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
15	沖電気工業株式会社	7010401006126	航空保安施設の製造・設置・調整	305	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	日本無線株式会社	3012401012867	航空保安施設の製造	322	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
17	日本無線株式会社	3012401012867	航空保安施設の製造	9	一般競争契約 (総合評価)	1	86.3%	
18	株式会社日立製作所	7010001008844	無人航空機の機能に関連する製造・設置・調整	282	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
19	一般財団法人日本ラジコン電波安全協会	8010505001963	航空保安施設の設計	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
20	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	無人航空機の機能に関連する開発支援	9	一般競争契約 (最低価格)	4	45.8%	
21	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	無人航空機の機能に関連する開発支援	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
22	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ICAOにおける次世代航空機関係規定の国内導入に向けた方向性検討調査及び航空安全プログラムの海外発信事業	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	
23	株式会社エイム	4011301007902	航空保安施設の機能構築	19	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
24	池上通信機株式会社	6010801000811	航空保安施設の製造	19	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設の製造及び調整	2,048	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	航空の安全に直結し専門性が高く十分な知見がないこと、開発には莫大なコストを要することが要因と考えられる。今後の調達にあたっては、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、昨年度初めて開催した施設見学会を引き続き実施することで理解を促し、入札意欲を高める。
2	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する構築及び調整	179	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	
3	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する改修	12	随意契約 (公募)	-	97.2%	
4	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する性能向上	41	随意契約 (公募)	-	98.3%	
5	C	日本電気株式会社	7010401022916	航空保安施設の製造及び調整	47	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中部国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港課	課長 吉岡 誠一郎	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月) 		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		当初予算	3,867	1,988	794	931	949
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	872	322	932	212	-
		翌年度へ繰越し	▲ 322	▲ 932	▲ 212	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	4,417	1,378	1,514	1,143	949	
	執行額	3,773	1,050	1,450			
	執行率 (%)	85%	76%	96%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	53%	183%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	881	899	航空保安施設の更新は施設の老朽化状況等を踏まえて行うため、年度により変動がある。			
	空港整備事業調査費	50	50				
	計	931	949				

活動内容 (アクティビティ)		安全かつ効率的な航空機の運航を実現するため、航空保安施設等の整備を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		施設を健全に維持する	航空保安施設等の整備に係る完工割合	活動実績	%	98	93	99	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		直轄事業費執行額/実施空港数		単位当たりコスト	百万円	3,773	1,050	1,450	1,143		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
				目標値	件	0	0	0	-	100	
達成度	%	100	100	100	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)「第3章 第2節 1. 重点目標2 政策パッケージ2-1」参照 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/content/001406599.pdf)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		施設の老朽化に起因した離発着の遅れの減少	施設老朽化を原因として離発着が遅れた件数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
				目標値	件	0	0	0	-	0	
達成度	%	100	100	100	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		空港事務所等へのヒアリング結果									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	取組事項	分野:	-	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
2021	新経済・財政再生計画改革工程表	該当箇所	-								

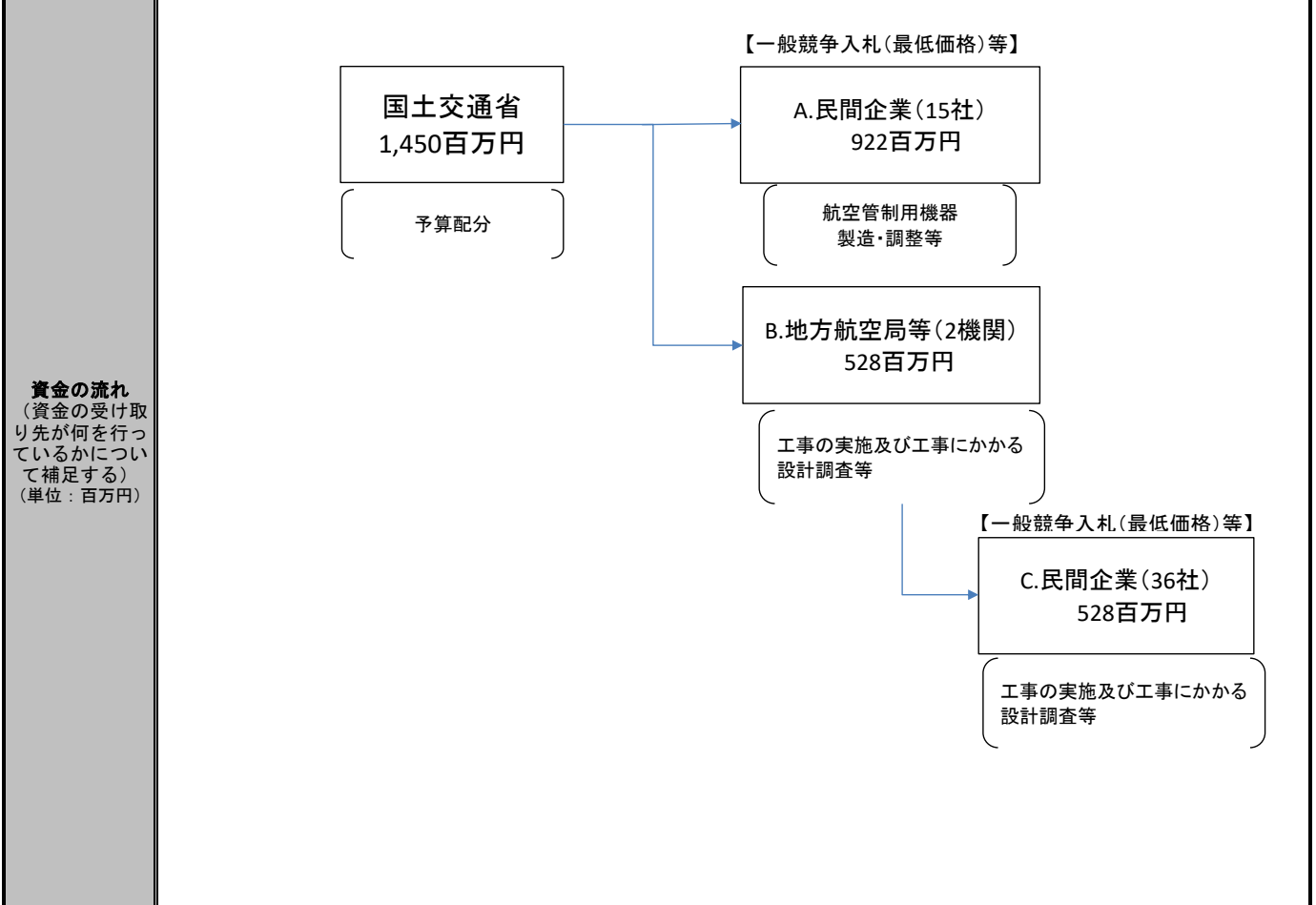
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 政 策 目 的 の 達 成 手 段 と し て 必 要 か つ 適 切 な 事 業 か。	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航や定時運航の確保のために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり、優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めると共に、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、空港管理者との土地・財産の一時使用契約については、相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において、予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空の安全運航のために十分活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空保安施設等については、老朽化状況を踏まえ、更新時期等を精査した上で予算措置を行っている。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率化、効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	引き続き、航空保安施設の更新時期など事業の緊急性・優先度の更なる精査を行いつつ、コスト削減を図るとともに、早期発注、余裕を持った工期の設定等を行い競争性の確保に努め、航空機の安全運航に関連する施設の整備等の重点化に努め空港機能の確保を図る。		
備考			
《平成30年度行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	364	-	-	-
平成24年度	385	-	-	-
平成25年度	260	-	-	-
平成26年度	253	-	-	-
平成27年度	257	-	-	-
平成28年度	265	-	-	-
平成29年度	254	-	-	-
平成30年度	254	-	-	-
令和元年度	国土交通省 -	0254		
令和2年度	国土交通省	0281		
令和3年度	2021 国交 20	0303		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日立製作所			B.大阪航空局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	無人航空機の機能に関する性能向上	285	事業費	工事の実施及び工事に係る設計調査	419	
計		285	計		419	
	C.ジョンソンコントロールズ株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	航空保安施設更新	114				
計		114	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	無人航空機の機能に関する性能向上	285	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関する性能向上	136	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関する性能向上	39	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関する性能向上	25	随意契約 (公募)	-	99.6%	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関する性能向上	15	随意契約 (公募)	-	99.4%	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関する性能向上	15	随意契約 (公募)	-	99.3%	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関する性能向上	15	随意契約 (公募)	-	99.5%	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関する性能向上	14	随意契約 (公募)	-	97.1%	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関する性能向上	4	随意契約 (公募)	-	99.8%	
10	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設の性能向上	162	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
11	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設調整作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
12	日本無線株式会社	3012401012867	航空保安施設の製造	116	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
13	日本無線株式会社	3012401012867	航空保安施設の製造	3	一般競争契約 (総合評価)	1	86.3%	
14	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	中部国際空港における旅客と貨物の最適運航を検討するための状況調査	27	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	
15	日本電気株式会社	7010401022916	航空保安施設の部品購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
16	日本電気株式会社	7010401022916	無人航空機の機能に関する性能向上	11	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	
17	日本電気株式会社	7010401022916	無人航空機の機能に関する性能向上	2	一般競争契約 (最低価格)	1	93.6%	
18	沖電気工業株式会社	7010401006126	航空保安施設の部品購入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
19	沖電気工業株式会社	7010401006126	航空保安施設の部品購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
20	株式会社博報堂	8010401024011	無人航空機の機能に関する性能向上	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
21	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	航空保安施設の部品購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
22	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	システムの保守運用	3	随意契約 (その他)	-	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	419	その他	-	-	
2	東京管区気象台	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	109	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジョンソンコントロールズ株式会社	8011001046081	航空保安施設更新	114	一般競争契約 (総合評価)	3	73.8%	
2	株式会社中京技研	2180001023880	航空保安施設空調更新	96	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
3	株式会社中京技研	2180001023880	航空保安施設空調更新	5	一般競争契約 (最低価格)	2	25.4%	
4	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	航空保安施設更新	55	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	
5	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設更新	39	随意契約 (公募)	-	98.4%	
6	株式会社きんでん	1120001063033	気象観測施設電源更新	11	一般競争契約 (最低価格)	4	94.3%	
7	株式会社きんでん	1120001063033	気象観測施設電源更新	8	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
8	株式会社きんでん	1120001063033	気象観測施設電源更新	6	一般競争契約 (最低価格)	1	78.8%	
9	株式会社サンコーシャ	3010701003801	気象観測施設撤去	21	一般競争契約 (最低価格)	3	95.1%	
10	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	管制塔長周期地震動対策 基本調査	21	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
11	株式会社ニード	3180001054941	気象観測システム更新	11	一般競争契約 (最低価格)	2	79%	
12	株式会社ニード	3180001054941	気象観測施設更新	5	一般競争契約 (最低価格)	1	91.4%	
13	株式会社ニード	3180001054941	気象観測施設更新	3	一般競争契約 (最低価格)	2	62.3%	
14	千種土建株式会社	7180001004612	航空保安施設浸水対策	18	随意契約 (その他)	-	99.7%	
15	ヤマトプロテック株式会社	7120001013874	航空保安施設消防設備更新	13	一般競争契約 (最低価格)	2	64.2%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三菱電機株式会社	4010001008772	航空保安施設の性能向上	581	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
2	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する性能向上	90	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	
3	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する性能向上	20	随意契約 (公募)	-	98.3%	
4	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する性能向上	6	随意契約 (公募)	-	97.2%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	航空戦略室	大臣官房参事官 東田 晃拓	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条			関係する 計画、通知等	独立行政法人改革等に関する基本的な方針 (平成25年12月24日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅防音工事補助: 第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。 (補助率: 防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~70% 等) 教育施設等防音工事補助(学校・病院等): 教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。 (補助率: 防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) 移転補償事業: 第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買入れを行う。 緩衝緑地帯等整備事業: 第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		当初予算	2,846	1,662	1,288	1,499	1,055
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	656	525	425	38	-
		翌年度へ繰越し	▲ 525	▲ 425	▲ 38	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	2,977	1,762	1,675	1,537	1,055	
	執行額	2,403	937	1,027			
執行率 (%)	81%	53%	61%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	84%	56%	80%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	空港周辺環境整備事業費	921	857	(令和4年度当初予算、令和5年度要求) その他: 小数点以下の四捨五入による端数調整			
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	577	199	移転補償及び教育施設等防音工事補助の申請予定案件が減少したため。			
	その他	1	▲ 1				
	計	1,499	1,055				

活動内容 (アクティビティ)		空港周辺住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与するため、航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償、その他必要な措置を行うもの。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		防音工事対象世帯に対する航空機騒音に係る環境基準の達成	住宅防音工事実施家屋数	活動実績	戸	29	25	13	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		住宅防音工事補助金執行額/住宅防音工事実施家屋数		単当たりコスト	千円	1,563	2,079	2,148	2,406		
				計算式	千円/戸	45,339/29	51,973/25	27,922/13	89,009/37		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
									-	-	
		防音工事対象世帯に対する航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋率	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋率(中間目標及び最終目標については、住宅所有者等の希望時期により変動することから設定できない)	成果実績	%	94.5	94.6	94.6	-	-	
		※目標値の設定において、適切なアウトカムとしての最終目標値は100%であるが、右記理由により最終目標年度は設定できない。	計算式=航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋数/防音工事対象家屋数	目標値	%	-	-	-	-	100	
				達成度	%	94.5	94.6	94.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		環境基本法(平成5年法律第91号)第16条第1項の規定に基づく「航空機騒音に係る環境基準について」(昭和48年12月27日環境庁告示第154号、平成19年12月17日改正 環境省告示第114号) 第2 達成期間等(http://www.env.go.jp/kijun/oto2.html)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を推進することにより、関係住民の生活環境が改善されることから、国民のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、騒防法による特定飛行場の設置管理者の責務であることから、民間等に委ねることは困難である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することから、必要かつ適切な事業であり、また、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、福岡空港における移転補償事業、及び緩衝緑地帯等整備事業は騒防法の規定により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書の審査や成果検査に基づき、執行額を確定していることから、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、地方公共団体等に補助金を交付している。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した事業費や補助金等に用途しており、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	住宅騒音防止対策事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により想定より申請数が少なかったため、移転補償事業にかかる商品化作業等において、入札不調により年度内に適正な工期が確保できなくなったため、繰越しをおこなった。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等により競争性を確保し、履行場所が同一である場合や、履行場所は異なるが工事内容が同一である場合など、可能な範囲でスケールメリットを活用したコスト縮減などの工夫を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	環境基準の屋内達成家屋率が目標達成に向けて、微増ではあるが着実に推移している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	関係住民からの申請によるところがあるので、当初見込みには及ばなかったものの、着実に実績値を伸ばしている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防音工事を実施した住宅には、引き続き居住されていることから、整備された施設は十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	防衛省では、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生ずる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。 一方、当局では騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。					
	事業番号					事業名		
	2022	防衛				21	0285	騒音防止事業(住宅防音)
	2022	防衛				21	0289	騒音防止事業(一般防音)
	2022	防衛				21	0283	民生安定助成事業
	2022	防衛				21	0282	移転措置事業
2022	防衛	21	0284	緑地整備事業等				
点検・改善結果	点検結果	住宅騒音防止対策事業においては近年、関係自治体等との連携強化、住民への周知活動等の取り組みにより執行率は改善傾向にあったものの、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、執行率が減少に転じた。また、活動実績が見込みを達成出来なかったことから、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。 なお、不用と翌年度への繰越しについては、上記の点検により妥当であることを確認した。						
	改善の方向性	令和元年度公開プロセスの結果を踏まえ、住宅騒音防止対策事業における予算額と執行実績の乖離については、関係自治体等との連携強化を進め、住民への周知活動等を行うとともに、空港毎に対象住宅を把握し、過去の実績を踏まえ引き続き精査を実施していく。						
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の改善内容	令和元年度公開プロセスでの予算額と執行実績の乖離における指摘については、乖離を少なくするための更なる精査を行い予算に反映されているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により大きな乖離が生じている。引き続き、事業対象の適確な把握、関係自治体との連携強化等により、効率的・効果的な予算執行を行うべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	住宅防音工事補助における予算額と執行額の乖離については、関係自治体等との連携強化により空港毎に対象住宅を把握し、過去の実績を踏まえた精査を行った。							

備考

《令和元年度 行政事業レビュー公開プロセス》

「事業番号・事業名」
〔0255〕空港周辺環境対策事業

「結果・取りまとめコメント」

事業内容の一部改善

- 補助内容については、地価の動向やエアコンの設置状況など騒音対策区域の実態を十分勘案し、実態の把握に要するコストに十分留意しつつ、合理的な助成のあり方を幅広く検討すべき。
- 本事業は申請主義であるため、やむを得ない部分もあるが、地方公共団体等の関係者とも連携を図りつつ、予算額と執行実績の乖離を少なくする努力が必要。
- 騒音対策区域に指定された後に転入した者については、航空機の騒音が存在することを認識した上で居住していると考えられること等も勘案し、たとえば、区域指定の際に現に所在していた住宅について補助率を変えるなどの見直しを行うべき。

「対応状況」

成果目標の指標としている「住宅防音工事実施家屋数」の当初見込みと活動実績の乖離が予算執行率低下の一つの要因であることから、関係自治体と連携して見込み数値について過去の実績を踏まえた更なる精査を行った。

(空港周辺環境対策事業の概要 <https://www.mlit.go.jp/common/001259859.pdf>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	365	-	-	-
平成24年度	386	-	-	-
平成25年度	261	-	-	-
平成26年度	254	-	-	-
平成27年度	258	-	-	-
平成28年度	266	-	-	-
平成29年度	255	-	-	-
平成30年度	255	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0255			
令和2年度	国土交通省 0282			
令和3年度	2021 国交 20 0304			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
1,027 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計、補助事業の実施等)

【補助金等交付】

A.(独)空港周辺整備機構

82 百万円

(住宅騒音防止対策事業)

【補助金等交付】

B.地方公共団体(6 団体)

40 百万円

(住宅騒音防止対策事業)

【補助金等交付】

C.地方自治体(4 団体)

245 百万円

(教育施設等騒音防止対策事業)

【補助金等交付】

D.民間企業(1 者)

7 百万円

(教育施設等騒音防止対策事業)

【一般競争契約(最低価格)等】

E.民間企業(2 者)

137 百万円

(測量設計)

【一般競争契約(最低価格)等】

G.民間企業等(12 者)

150 百万円

(測量設計、工事)

【随意契約(その他)】

H.(独法)空港周辺整備機構

365 百万円

(移転補償、緩衝緑地帯等整備)

F.地方航空局(2局)
515 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人空港周辺整備機構			B.那覇市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	住宅騒音防止対策事業	82	補助金	住宅騒音防止対策事業	25
計		82	計		25
C.春日市			D.日本バプテスト春日原キリスト教会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	教育施設等騒音防止対策事業	144	補助金	教育施設等騒音防止対策事業	7
計		144	計		7
E.一般財団法人空港振興・環境整備支援機構			F.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機騒音予測プログラム性能向上(2/2)	37	事業費	事務委託(移転補償、緩衝緑地帯等整備)	365
事業費	航空機騒音基礎データ作成作業	28	事業費	測量設計(調査・測量等)	66
事業費	航空機騒音予測プログラム性能向上(1/2)	26			
計		91	計		431
G.日本音響エンジニアリング株式会社			H.独立行政法人空港周辺整備機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査	24	事業費	移転補償事務等委託契約	324
事業費	令和3年度福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	22	事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	41
事業費	鹿児島空港航空機騒音測定局設置適地調査	4			
事業費	東京国際空港航空機騒音測定局改修作業	1			
事業費	航空機騒音測定局電源設備修繕その他作業	0.9			
事業費	東京国際空港航空機騒音測定局調整作業	0.9			
計		52.8	計		365

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人空港周辺整備機構	1120905003729	住宅騒音防止対策事業	82	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	住宅騒音防止対策事業	25	補助金等交付	-	-	
2	大田区	1000020131113	住宅騒音防止対策事業	7	補助金等交付	-	-	
3	宮崎市	6000020452017	住宅騒音防止対策事業	4	補助金等交付	-	-	
4	新潟市	5000020151009	住宅騒音防止対策事業	2	補助金等交付	-	-	
5	松山市	3000020382019	住宅騒音防止対策事業	2	補助金等交付	-	-	
6	南国市	5000020392049	住宅騒音防止対策事業	0.2	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	春日市	8000020402184	教育施設等騒音防止対策事業	144	補助金等交付	-	-	
2	品川区	6000020131091	教育施設等騒音防止対策事業	85	補助金等交付	-	-	
3	大野城市	8000020402192	教育施設等騒音防止対策事業	13	補助金等交付	-	-	
4	宮崎市	6000020452017	教育施設等騒音防止対策事業	2	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本バプテスト春日原キリスト教会	8290005006816	教育施設等騒音防止対策事業	7	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	航空機騒音予測プログラム性能向上(2/2)	37	随意契約(公募)	-	96.5%	
2	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	航空機騒音基礎データ作成作業	28	一般競争契約(最低価格)	1	94.7%	
3	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	航空機騒音予測プログラム性能向上(1/2)	26	随意契約(公募)	-	96.5%	
4	株式会社建設技術研究所	7010001042703	住宅防音工事補助制度のあり方に関する調査・検討業務	47	一般競争契約(最低価格)	1	96.2%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業（直轄）（耐震対策事業を除く）			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 中原 正顕	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	空港法第5条			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画（令和3年5月28日閣議決定）		
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	公共事業		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 （5行程度以内。別添可）	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路増設事業を実施する。 ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 （単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	92,499	96,996	69,283	75,885	91,746 の内数
		補正予算	126	-	-	-	
		前年度から繰越し	40,705	20,319	37,634	36,310	-
		翌年度へ繰越し	▲ 20,319	▲ 37,634	▲ 36,310	-	
		予備費等	300	-	-	-	
		計	113,311	79,681	70,607	112,195	91,746 の内数
	執行額		110,044	61,053	59,657		
	執行率（％）		97%	77%	84%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		119%	63%	86%		
令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	75,305	91,746 の内数	(5年度要求) 具体的な内容については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※295と296と297の令和5年度要求額を合わせると91,746百万円となる。			
	空港整備事業調査費	523	91,746 の内数				
	営繕宿舍費	27	91,746 の内数				
	計	75,885	91,746 の内数				

活動内容 (アクティビティ)		国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港の機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点としての機能に資する事業および航空の安心・安全確保のために老朽化対策を実施する。	事業実施空港数	活動実績	空港	83	79	73	-	-	
			当初見込み	空港	83	78	73	78	66	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/事業実施空港数			単位当たりコスト	百万円	1,326	773	817	1,438	
				計算式	/	110,044/83	61,053/79	59,657/73	112,195/78	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	福岡及び那覇空港にて滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力を向上する。	滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力が向上した空港数。	成果実績	空港	1	1	1	-	-	
			目標値	空港	1	1	1	-	2	
			達成度	%	50	50	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)「第3章 第2節 3. 重点目標3 政策パッケージ3-2」参照 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html)										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)「第3章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-1」参照 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html)										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

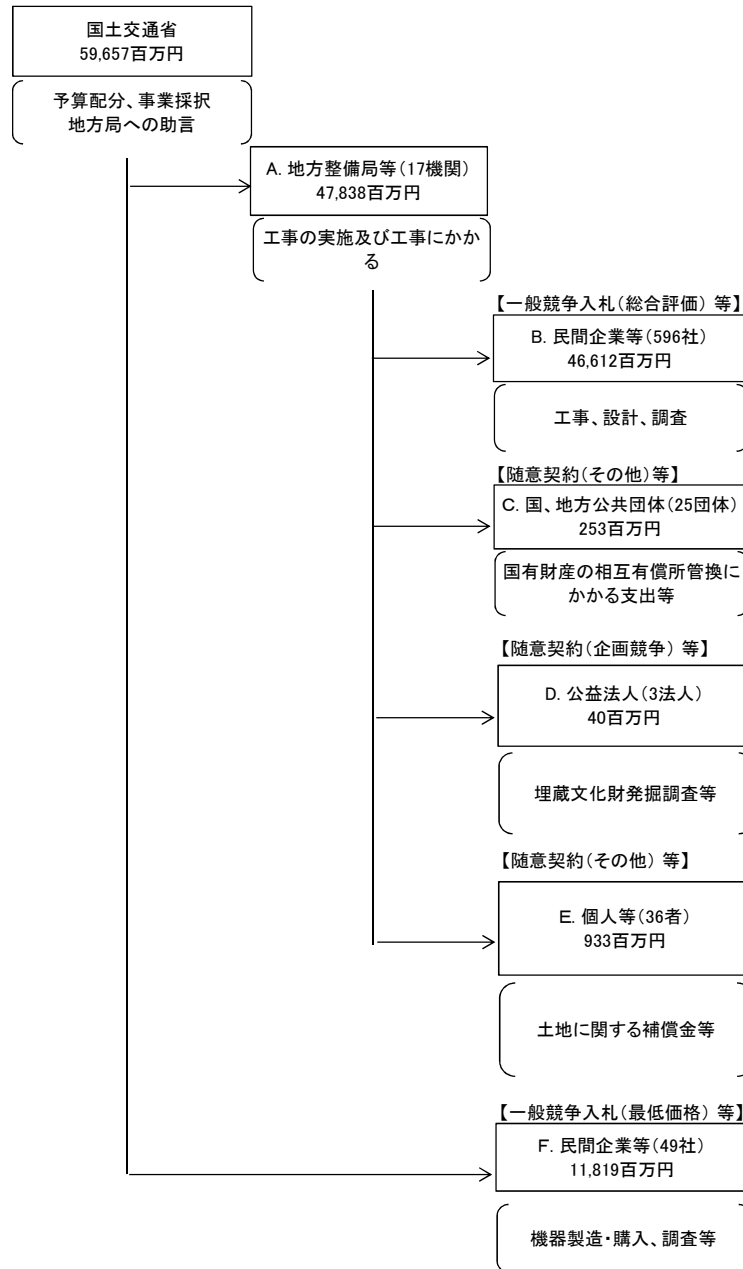
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航及び航空ネットワークの基盤強化、利便性向上が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、地域の活性化に資する事業及び航空の安全・安心の確保に必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域における広域的な交流の拠点である空港について、利便性向上のために、滑走路処理能力を向上する空港の確保数としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の運航のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善等執行改善	事業の緊急性・優先度等の更なる精査を行うとともに、効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。		
備考			
<<平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証>> 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インパウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	366	-	-	-
平成24年度	387	-	-	-
平成25年度	262	-	-	-
平成26年度	255	-	-	-
平成27年度	259	-	-	-
平成28年度	267	-	-	-
平成29年度	256	-	-	-
平成30年度	256	-	-	-
令和元年度	国土交通省 -	0256		
令和2年度	国土交通省	0283		
令和3年度	2021 国交 20	0305		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.九州地方整備局			B.あおみ建設株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	16,233	事業費	滑走路増設工事	3,000
	計		16,233	計		3,000
	C.福岡財務支局			D.公益財団法人北海道埋蔵文化財センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	国有財産の相互有償所管換にかかる支出	90	事業費	埋蔵文化財発掘調査	38
	計		90	計		38
	E.組合(A)			F.三菱電機株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	土地に関する補償金	459	事業費	空港管制処理システム調整作業等	3,365	
計		459	計		3,365	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	16,233	その他	-	-	
2	大阪航空局	2000012100001	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	10,831	その他	-	-	
3	東京航空局	2000012100001	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	5,517	その他	-	-	
4	北海道開発局	2000012100001	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	3,429	その他	-	-	
5	九州防衛局	9000012120001	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	2,844	その他	-	-	
6	気象庁	8000012100004	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	2,109	その他	-	-	
7	沖縄総合事務局	2000012010019	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	2,045	その他	-	-	
8	北陸地方整備局	2000012100001	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	1,856	その他	-	-	
9	四国地方整備局	2000012100001	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	1,197	その他	-	-	
10	中国地方整備局	2000012100001	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	740	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	あおみ建設株式会社	6010401076946	滑走路増設工事	3,000	一般競争契約 (総合評価)	5	90.9%	
2	日本道路株式会社	9010401023409	滑走路改良工事	525	一般競争契約 (総合評価)	7	92.4%	
3	日本道路株式会社	9010401023409	エプロン新設工事	432	一般競争契約 (総合評価)	6	94.4%	
4	日本道路株式会社	9010401023409	誘導路新設工事	1,658	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	
5	五洋・不動産テトラ特定 建設工事共同企業 体	-	滑走路増設工事	2,090	一般競争契約 (総合評価)	9	91.6%	
6	株式会社ガイアート	8011101004344	誘導路新設工事	971	一般競争契約 (総合評価)	8	91.3%	
7	株式会社ガイアート	8011101004344	誘導路改良工事	160	一般競争契約 (総合評価)	4	91.7%	
8	株式会社ガイアート	8011101004344	エプロン新設工事	351	一般競争契約 (総合評価)	2	92.1%	
9	株式会社ガイアート	8011101004344	エプロン新設工事	269	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	大成ロテック株式会 社	4010001034835	エプロン改良工事	86	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
11	大成ロテック株式会 社	4010001034835	誘導路新設工事	187	一般競争契約 (総合評価)	3	90.4%	
12	大成ロテック株式会 社	4010001034835	排水施設改修工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
13	五洋建設株式会社	1010001000006	空港進入灯橋梁工事	31	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	
14	五洋建設株式会社	1010001000006	滑走路改良工事	309	一般競争契約 (総合評価)	2	89.8%	
15	五洋建設株式会社	1010001000006	排水施設改良工事	252	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
16	五洋建設株式会社	1010001000006	空港進入灯橋梁工事	548	国庫債務負担 行為等	2	96.1%	
17	東亜建設工業株式 会社	3011101055078	滑走路改良工事	588	一般競争契約 (総合評価)	11	91.4%	
18	東亜建設工業株式 会社	3011101055078	舗装改良工事	352	随意契約 (その他)	-	99.2%	
19	三共電気工業株式 会社	5430001019198	電力ケーブル交換工事	6	指名競争契約 (最低価格)	1	90.3%	
20	三共電気工業株式 会社	5430001019198	灯火監視制御装置改良工 事等	883	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
21	三共電気工業株式 会社	5430001019198	航空灯火改良工事	22	一般競争契約 (総合評価)	1	93.5%	
22	三共電気工業株式 会社	5430001019198	受配電盤改良工事	2	随意契約 (少額)	-	97.8%	
23	東芝インフラシステ ムズ株式会社	2011101014084	受配電盤改良工事	447	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
24	東芝インフラシステ ムズ株式会社	2011101014084	灯火監視制御装置改良工 事等	256	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
25	東芝インフラシステ ムズ株式会社	2011101014084	航空灯火測定装置調整作 業	13	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
26	東芝インフラシステ ムズ株式会社	2011101014084	受配電盤改良工事	34	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
27	東芝インフラシステ ムズ株式会社	2011101014084	航空無線施設改修作業他	110	随意契約 (公募)	-	96.4%	
28	東芝インフラシステ ムズ株式会社	2011101014084	航空無線施設改修作業他	1	随意契約 (少額)	-	99.2%	
29	若築建設株式会社	6290801012011	滑走路改良工事	444	一般競争契約 (総合評価)	3	90.9%	
30	若築建設株式会社	6290801012011	用地造成工事	415	一般競争契約 (総合評価)	3	91.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡財務支局	8000012050001	国有財産の相互有償所管 換にかかるとる支出	90	その他	-	-	
2	広島県	7000020340006	工事に伴う土地等代金	77	随意契約 (その他)	-	100%	
3	広島県	7000020340006	土地使用料	9	随意契約 (その他)	-	100%	
4	福岡市	3000020401307	工事に伴う損失補償金	17	随意契約 (その他)	-	100%	
5	福岡市	3000020401307	埋蔵文化財発掘調査	5	随意契約 (その他)	-	100%	
6	札幌市	9000020011002	工事に伴う損失補償金	22	随意契約 (その他)	-	100%	
7	大分県	1000020440001	土地使用料	2	随意契約 (少額)	-	100%	
8	大分県	1000020440001	土地使用料	11	随意契約 (その他)	-	100%	
9	沖縄防衛局	9000012120001	土地使用料	10	その他	-	-	
10	新潟県	5000020150002	土地使用料	4	随意契約 (その他)	-	100%	
11	長崎県	4000020420000	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
12	長崎県	4000020420000	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
13	長崎地方検察庁	9000012140040	土地等使用料	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	
14	松山市	3000020382019	土地等使用料	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人北海道埋蔵文化財センター	2430005010750	埋蔵文化財発掘調査	38	随意契約 (その他)	-	-	
2	公益社団法人日本港湾協会	7010405000967	資料作成業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	公益財団法人防衛基盤整備協会	2011105005402	技術審査	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	組合(A)	-	土地に関する補償金	459	随意契約 (その他)	-	100%	
2	個人(A)	-	土地に関する補償金	198	随意契約 (その他)	-	100%	
3	個人(B)	-	土地に関する補償金	147	随意契約 (その他)	-	100%	
4	個人(C)	-	土地に関する補償金	73	随意契約 (その他)	-	100%	
5	組合(B)	-	工事に伴う損失補償金	45	随意契約 (その他)	-	100%	
6	個人(D)	-	土地等賃貸借	9	随意契約 (その他)	-	100%	
7	法人(A)	-	土地等賃貸借	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	
8	個人(E)	-	土地に関する補償金	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	
9	組合(C)	-	機器修理	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
10	個人(F)	-	土地等賃貸借	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システム調整作業等	226	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	空港監視レーダー装置製造	114	一般競争契約 (最低価格)	2	70.6%	
3	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システム調整作業等	2,972	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	航空の安全に直結し専門性が高く十分な知見がないこと、開発には莫大なコストを要することが要因と考えられる。 今後の調達にあたっては、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、昨年度初めて開催した施設見学会を引き続き実施することで理解を促し、入札意欲を高める。
4	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システム調整作業等	53	国庫債務負担行為等	-	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	空港監視レーダー装置製造	1,761	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	航空の安全に直結し専門性が高く十分な知見がないこと、開発には莫大なコストを要することが要因と考えられる。 今後の調達にあたっては、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、昨年度初めて開催した施設見学会を引き続き実施することで理解を促し、入札意欲を高める。
6	日本電気株式会社	7010401022916	空港監視レーダー装置製造	639	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
7	日本電気株式会社	7010401022916	飛行情報管理処理システム製造等	64	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
8	日本電気株式会社	7010401022916	航空管制機器調整作業等	36	随意契約 (公募)	-	97%	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空機駐機位置係依装置斥背作業	27	一般競争契約 (最低価格)	1	93.5%	
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム構築等	409	国庫債務負担行為等	-	-	
11	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム構築等	271	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	
12	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム構築等	505	随意契約 (公募)	-	99.2%	
13	沖電気工業株式会社	7010401006126	通信制御装置製造等	569	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
14	沖電気工業株式会社	7010401006126	通信制御装置製造等	477	国庫債務負担行為等	-	-	
15	日本無線株式会社	3012401012867	無線電話装置製造等	844	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
16	日本無線株式会社	3012401012867	無線電話装置製造等	97	一般競争契約 (総合評価)	1	86.3%	
17	株式会社日立製作所	7010001008844	無人航空機検知システムの製造等	907	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
18	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	無線着陸援助装置の機器製造	721	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
19	SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.	4700150026654	無人航空機検知システムの製造等	151	一般競争契約 (最低価格)	2	16.8%	
20	パシフィックコンサルタンツ・みなと総研設計共同体	-	空港脱炭素化に向けた検討調査	86	一般競争契約 (総合評価)	2	94.2%	
21	パシフィックコンサルタンツ・みなと総研設計共同体	-	空港脱炭素化に向けた検討調査	25	一般競争契約 (総合評価)	1	92.6%	
22	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	自動走行システム導入に向けた調査	16	一般競争契約 (最低価格)	2	69.2%	
23	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	地上支援業務強化等に関する検討業務	9	一般競争契約 (最低価格)	4	45.8%	
24	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	航空安全プログラムの海外発信事業	41	随意契約 (企画競争)	2	100%	
25	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ドローン情報基盤システム構築等	36	随意契約 (企画競争)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システム製造・調整作業	3,824	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	航空の安全に直結し専門性が高く十分な知見がないこと、開発には莫大なコストを要することが要因と考えられる。 今後の調達にあたっては、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、昨年度初めて開催した施設見学会を引き続き実施することで理解を促し、入札意欲を高める。
2	F	三菱電機株式会社	4010001008772	空港監視レーダー装置製造	510	一般競争契約 (最低価格)	2	70.6%	
3	F	日本電気株式会社	7010401022916	非常用レーダー管制装置の製造	2,545	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	航空の安全に直結し専門性が高く十分な知見がないこと、開発には莫大なコストを要することが要因と考えられる。 今後の調達にあたっては、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、昨年度初めて開催した施設見学会を引き続き実施することで理解を促し、入札意欲を高める。
4	F	日本電気株式会社	7010401022916	飛行情報管理処理システム製造等	230	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
5	F	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム構築等	625	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	
6	F	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム構築等	183	随意契約 (公募)	-	97.8%	
7	B	大成ロテック株式会社	4010001034835	エプロン造成工事	666	一般競争契約 (総合評価)	3	91.8%	
8	B	日本無線株式会社	3012401012867	航空気象レーダー施設製造等	634	指名競争契約 (最低価格)	3	99.6%	
9	B	一般財団法人 港湾空港総合 技術センター	5010005002705	発注者支援業務	576	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	
10	B	一般財団法人 港湾空港総合 技術センター	5010005002705	発注者支援業務	49	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
11	B	株式会社鴻池組	5120001026309	ケーブルダクト新設工事	611	一般競争契約 (総合評価)	2	91.4%	
12	B	日本道路株式会社	9010401023409	誘導路新設工事	486	一般競争契約 (総合評価)	6	90.6%	
13	B	五洋建設株式会社	1010001000006	空港進入灯橋梁工事	450	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	
14	B	梅林建設株式会社	3320001000575	エプロン造成工事	359	一般競争契約 (総合評価)	16	91.1%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業（直轄）（耐震対策事業）			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 中原 正顕	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第5条			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)		
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		当初予算	3,188	11,733	6,213	3,988	91,746 の内数
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	1,160	457	2,472	1,032	-
		翌年度へ繰越し	▲ 457	▲ 2,472	▲ 1,032	-	-
		予備費等	▲ 300	-	-	-	-
	計	3,591	9,718	7,653	5,020	91,746 の内数	
	執行額	3,422	8,411	7,048	-	-	
	執行率 (%)	95%	87%	92%	-	-	
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合 (%)	107%	72%	113%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	空港整備事業費		3,988	91,746 の内数	(5年度要求) 具体的な内容については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※295と296と297の令和5年度要求額を合わせると91,746百万円となる。		
	計		3,988	91,746 の内数			

活動内容 (アクティビティ)	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、令和9年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港として求められる役割を果たすための整備を行う。	事業実施空港数	活動実績	空港	7	6	6	-	-
			当初見込み	空港	5	6	6	5	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/事業実施空港数			単位当たりコスト	百万円	489	1,402	1,175	1,004
			計算式	/	3,422/7	8,411/6	7,048/6	5020/5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度
	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、令和9年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口を3,800万人とする。	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口。	成果実績	万人	3,500	3,500	3,800	-	-
			目標値	万人	3,800	3,800	3,800	-	3,800
			達成度	%	92	92	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-2」参照 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	(第1優先グループ) 一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港について、令和7年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能及び航空ネットワークの維持、背後圏経済活動継続のための機能を確保する。	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港について、地震災害時における航空ネットワークの維持、背後圏経済活動継続のための機能を確保した空港数。	成果実績	空港	4	4	5	-	-
			目標値	空港	4	4	5	-	8
			達成度	%	50	50	63	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-2」参照 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度
	(第2優先グループ) 一般空港等のうち、地域防災対策推進地域に所在する国管理空港(航空輸送上重要な空港を除く)について、令和9年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を確保する。	一般空港等のうち、地域防災対策推進地域に所在する国管理空港(航空輸送上重要な空港を除く)について、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を確保した空港数。	成果実績	空港	5	5	5	-	-
			目標値	空港	5	5	5	-	7
			達成度	%	71	71	71	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-2」参照 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を確保する。	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を確保できなかった件数。	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省航空局調べ(令和4年3月)								

政策評価、 国土の関 係 画との関係 再生計	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策		該当箇所	P45(全体版)
	再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
		該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震時における、円滑かつ迅速な応急活動が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保するための事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したところによるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空輸送上必要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の安全運航に寄与している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保することを成果目標として実施しており、着実に進捗している。	
	改善の方向性	引き続き、航空輸送上重要な空港等の耐震対策について、より効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一 善 部 改 の 内	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。
----------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善 等 改 行	航空輸送上重要な空港および地域防災対策推進地域に所在する空港について、成果目標に掲げている優先度等を考慮し重点化を図った。
------------------	---

備考

《平成27年度 行政事業レビュー公開プロセス》

「事業番号・事業名」

〔0260〕一般空港整備事業(直轄)(耐震対策事業)

「結果・取りまとめコメント」

事業内容の一部改善

- ・アウトプット、アウトカム両指標について、例えば災害時の救急活動や輸送活動が平時と比べてどの程度できるかなど、事業の効果や達成度をわかりやすく表現できるものになるよう工夫すべき。
- ・地方管理空港等の中には緊急・救命拠点として重要と考えられる空港も含まれることから、15の国管理空港に限定せず、土木施設の耐震対策の優先順位の考え方について、例えば既存の道路ネットワークの状況など多様な観点も踏まえて見直すべき。
- ・本事業については、国民の地震に対する不安を解消するため、負担率の再検討を含めて、早期の事業執行をお願いしたい。

《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》

「テーマ等」

空港整備事業

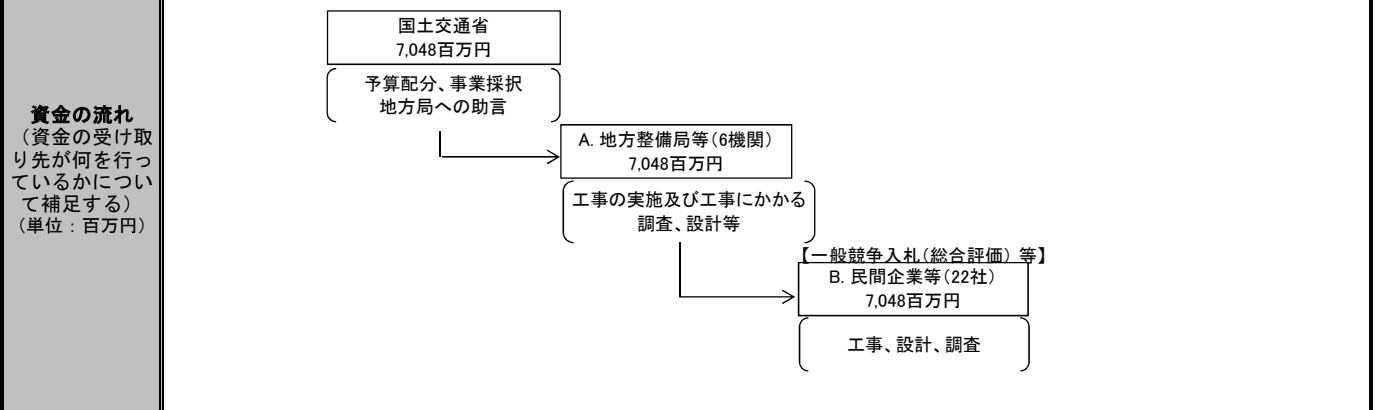
「指摘の概要」

- ・一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。
- ・空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。
- ・地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	366	-	-	-
平成24年度	387	-	-	-
平成25年度	262	-	-	-
平成26年度	255	-	-	-
平成27年度	260	-	-	-
平成28年度	268	-	-	-
平成29年度	257	-	-	-
平成30年度	257	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0257			
令和2年度	国土交通省 0284			
令和3年度	2021 国交 20 0306			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.九州地方整備局			B.五洋建設株式会社		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,659		事業費	滑走路耐震対策工事	2,124
計		3,659		計		2,124

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,659	その他	-	-	
2	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,934	その他	-	-	
3	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	399	その他	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	49	その他	-	-	
5	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5	その他	-	-	
6	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設株式会社	1010001000006	滑走路耐震対策工事	1,464	国庫債務負担行為等	-	-	
2	五洋建設株式会社	1010001000006	滑走路耐震対策工事	660	一般競争契約 (総合評価)	3	90.6%	
3	株式会社山田組	1430001017429	排水施設耐震対策工事	419	一般競争契約 (総合評価)	2	90.8%	
4	株式会社山田組	1430001017429	排水施設耐震対策工事	822	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	
5	若築建設株式会社	6290801012011	エプロン耐震対策工事	866	一般競争契約 (総合評価)	3	89.8%	
6	五洋・不動テトラ特定建設工事共同企業	-	滑走路耐震対策工事	677	一般競争契約 (総合評価)	9	91.4%	
7	みらい建設工業株式会社	1010401078435	滑走路耐震対策工事	651	一般競争契約 (総合評価)	6	90.6%	
8	勇建設株式会社	1430001001408	滑走路耐震対策工事	264	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	
9	勇建設株式会社	1430001001408	滑走路耐震対策工事	166	国庫債務負担行為等	-	-	
10	岩倉建設株式会社	8430001052634	排水施設耐震対策工事	393	一般競争契約 (総合評価)	5	89.9%	
11	あおみ建設株式会社	6010401076946	誘導路耐震対策工事	154	一般競争契約 (総合評価)	10	91.4%	
12	NIPPO・大寛組特定建設工事共同企業	-	滑走路耐震対策工事	115	一般競争契約 (総合評価)	6	91.7%	
13	東亜建設工業株式会社	3011101055078	排水施設耐震対策工事	115	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業（補助）			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 中原 正顕	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第6条、第8条			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)		
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 ・補助率 50%等 						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3,324	4,559	4,945	7,634	91,746 の内数
		補正予算	217	-	-	-	
		前年度から繰越し	1,594	1,122	944	2,048	-
		翌年度へ繰越し	▲ 1,122	▲ 944	▲ 2,048	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	4,013	4,737	3,841	9,682	91,746 の内数
	執行額		3,878	4,352	3,610		
	執行率 (%)		97%	92%	94%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		110%	95%	73%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	空港整備事業費補助		7,394	91,746 の内数	(5年度要求)		
	後進地域特例法適用団体補助率差額		240	91,746 の内数	具体的な内容については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※295と296と297の令和5年度要求額を合わせると91,746百万円となる。		
	計		7,634	91,746 の内数			

活動内容 (アクティビティ)		空港機能の確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保することを目的に、空港施設の更新・改良といった老朽化対策等を行う地方公共団体に対して適切な補助を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	航空の安心・安全確保のため老朽化対策を実施する。	実業実施空港数	活動実績	空港	26	35	40	-	-		
			当初見込み	空港	26	35	40	42	46		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額／事業実施空港数			単位当たりコスト	百万円	149	124	90	231		
				計算式	/	3878/26	4352/35	3609/40	9682/42		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)「第3章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-1」参照 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/content/001406599.pdf)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					該当箇所	P45(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
			該当箇所								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全且つ安定運航を確保することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港は地方公共団体が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化した空港施設の更新・改良等について、必要性を精査したうえで優先度の高い事業を実施している。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担されており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の 有効性	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由は、工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト縮減について検討されており妥当である。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空における安全・安心を確保するために、老朽化を起因とした航空機事故を起こさないこととしており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連 事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおり執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	定期便等航空機の運航のために十分に活用されている。
点検・ 改善 結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。		
改善の 方向性	老朽化対策について、施設のライフサイクルコスト削減の観点も踏まえた維持管理・更新計画に基づき実施されているかなど、事業の必要性や緊急性を精査するとともに、新技術の活用により工事の効率化を図ることで、効率的・効果的な予算の執行に努めつつ、航空の安全・安心の確保や空港機能の確保・維持のため、着実に事業を進めていく。 また、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組についても引き続き実施していく。		
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部 の 改善 内容	対象となる事業に対する緊急性・優先度等の精査を通じて投資の選択・集中を行った上で、効率的な予算の執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	対象となる事業について精査を行い、航空の安全・安心の確保や受入機能強化等を総合的に判断し優先度の高い事業に重点化を図った。		

備考

《平成22年度 行政事業レビュー公開プロセス》

「事業番号・事業名」
 [0395]一般空港整備事業(補助)
 「結果・取りまとめコメント」
 抜本的改善

・ 地方の自助努力や、空港運営の透明性を促すための更なる取組みを行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。

《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》

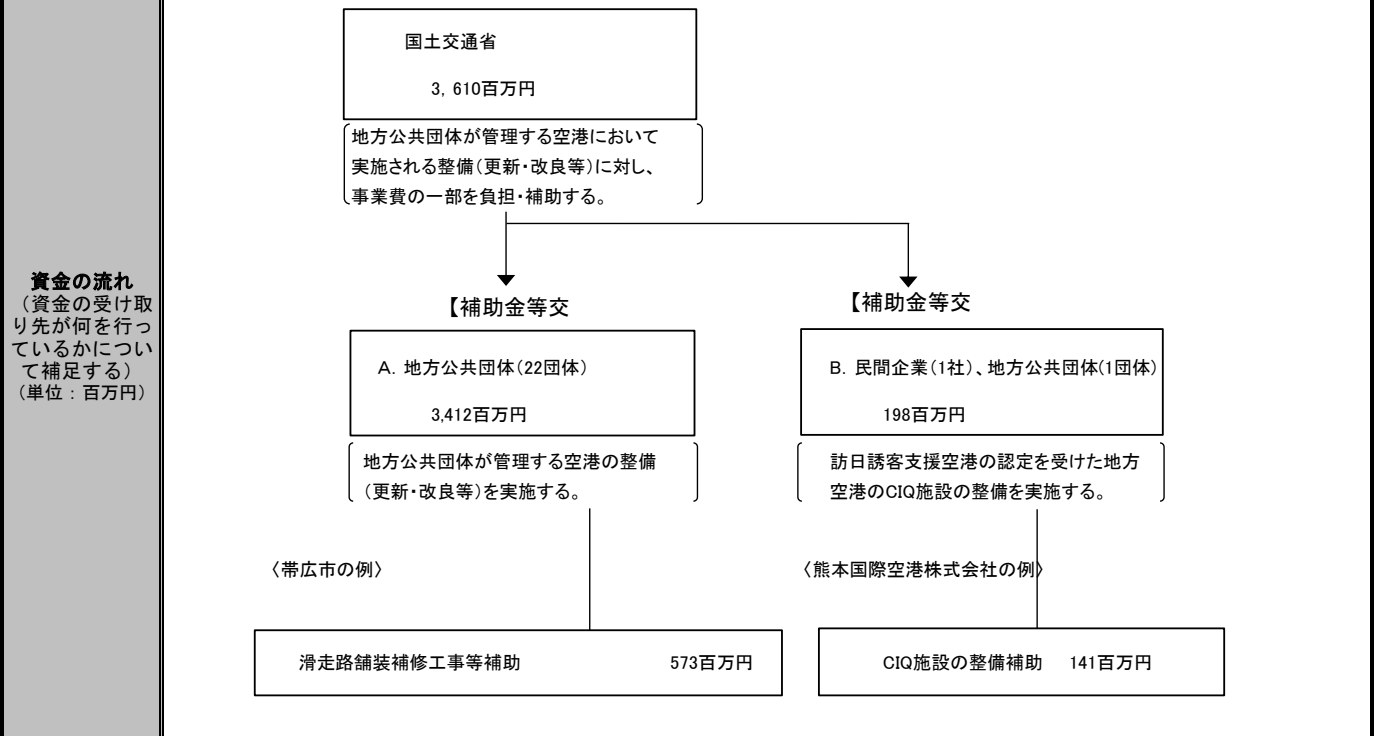
「テーマ等」
 空港整備事業
 「指摘の概要」

・ 一般財源からの繰り入れについて、インパウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。
 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。
 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	367	-	-	-
平成24年度	388	-	-	-
平成25年度	263	-	-	-
平成26年度	256	-	-	-
平成27年度	261	-	-	-
平成28年度	269	-	-	-
平成29年度	258	-	-	-
平成30年度	258	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0258			
令和2年度	国土交通省 0285			
令和3年度	2021 国交 20 0307			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.帯広市			B.熊本国際空港株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	帯広空港における空港整備事業費	573	事業費	熊本空港におけるCIQ施設整備事業費	141
計		573	計		141

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帯広市	7000020012076	帯広空港における空港整備事業費	574	補助金等交付	-	-	
2	沖縄県	1000020470007	与那国、宮古、伊江島、多良間、南大東、北大東、久米島、下地島、粟国空港における空港整備事業費	359	補助金等交付	-	-	
3	秋田県	1000020050008	秋田空港における空港整備事業費	311	補助金等交付	-	-	
4	鹿児島県	8000020460001	喜界、徳之島、沖永良部、奄美、種子島空港における空港整備事業費	298	補助金等交付	-	-	
5	福島県	7000020070009	福島空港における空港整備事業費	280	補助金等交付	-	-	
6	岩手県	4000020030007	花巻空港における空港整備事業費	255	補助金等交付	-	-	
7	北海道	7000020010006	紋別、女満別、奥尻、利尻空港における空港整備事業費	217	補助金等交付	-	-	
8	島根県	1000020320005	石見、出雲空港における空港整備事業費	206	補助金等交付	-	-	
9	青森県	2000020020001	青森空港における空港整備事業費	172	補助金等交付	-	-	
10	富山県	7000020160008	富山空港における空港整備事業費	143	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本国際空港株式会社	5330001026329	熊本空港におけるCIQ施設整備事業費(補助金等交付)	141	補助金等交付	-	-	
2	和歌山県	4000020300004	南紀白浜空港におけるCIQ施設整備事業費	57	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業 (管制施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 洪武 容	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (令和3年5月28日閣議決定)		
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、観光立国、交通安全対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な管制施設の更新・改良。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	30,060	33,322	21,926	27,049	26,396
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	4,483	5,538	9,263	4,561	-
		翌年度へ繰越し	▲ 5,538	▲ 9,263	▲ 4,561	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	29,005	29,597	26,628	31,610	26,396
	執行額		28,338	28,625	26,389		
	執行率 (%)		98%	97%	99%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	86%	120%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	航空路整備事業費		27,038	26,384	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため。		
	航空路整備事業調査費		11	12			
	計		27,049	26,396			

活動内容 (アクティビティ)		安全かつ効率的な航空機の運航を実現するため、航空保安業務の提供を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		施設を健全に維持する	更新・改良事業を行う施設数	活動実績	箇所	52	54	61	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額/事業実施箇所数		単位当たりコスト	百万円	545	530.9	432.6	478.9		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
		航空路管制空域の再編整備事業を実施し、令和7年度までに管制処理容量を更に20万機拡大	管制処理容量の拡大	成果実績	万機	180	180	180	-	-	
				目標値	万機	180	180	180	-	200	
達成度	%			100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「交通政策審議会航空分科会基本政策部会とりまとめ」第15回基本政策部会(2014年4月23日)決議「2. 3. 3」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001042443.pdf) 「観光ビジョン実現プログラム2020」(第13回観光立国推進閣僚会議 2020年7月14日)「視点3」参照 (https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001353662.pdf)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所									

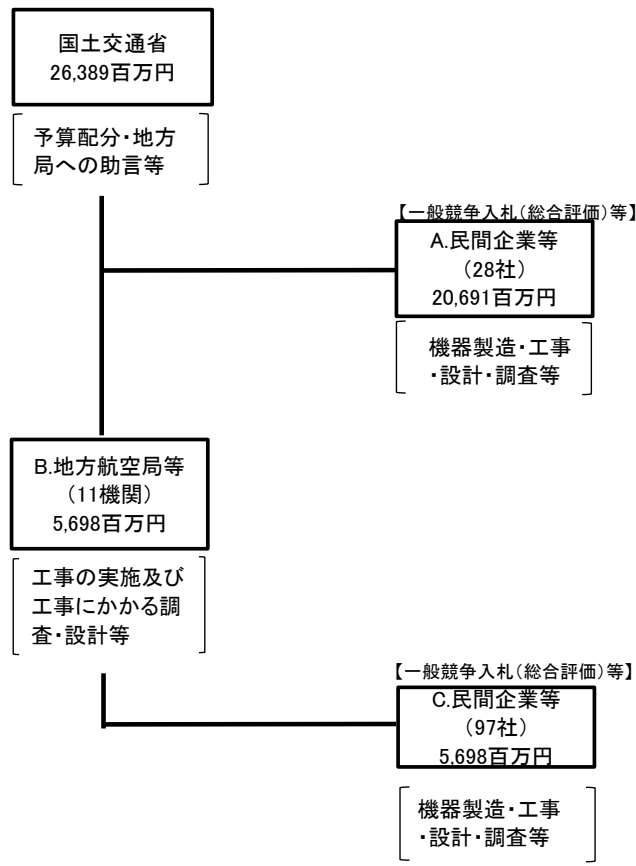
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空交通容量拡大のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空交通の安全を確保しつつ、管制処理容量の拡大に取り組んでおり、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、航空交通容量の拡大のための整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図るとともに効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	368	-	-	-
平成24年度	389	-	-	-
平成25年度	264	-	-	-
平成26年度	257	-	-	-
平成27年度	262	-	-	-
平成28年度	270	-	-	-
平成29年度	259	-	-	-
平成30年度	259	-	-	-
令和元年度	国土交通省 -	0259		
令和2年度	国土交通省	0286		
令和3年度	2021 国交 20	0308		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.日本電気株式会社			B.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制情報処理システムの製造等	8,386	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,530
計		8,386	計		2,530
C.国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構			—		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	衛星測位システムの調達	791			
計		791	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	統合管制情報処理評価システムの製造等	4,360	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	飛行計画情報を基に膨大な運航パターンを模擬的に生成し、関係システムの評価を行うものであり、航空管制の知見を含めた専門性の高い技術が必要であることから、初期開発に膨大なコストを要することが理由と考えられる。 発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、引き続き施設見学会を実施することで理解を促し、入札意欲を高めることとする。
2	日本電気株式会社	7010401022916	飛行情報管理処理システムの製造等	2,886	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	航空機の運航にかかる膨大な飛行計画情報を受け、多様な関係システムとの間で、データの収集及び配信を高速で行うものであり、航空管制の知見を含めた専門性の高い技術が必要であることから、初期開発に膨大なコストを要することが理由と考えられる。 発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、引き続き施設見学会を実施することで理解を促し、入札意欲を高めることとする。
3	日本電気株式会社	7010401022916	洋上管制処理システムの製造等	998	国庫債務負担行為等	-	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	管制情報表示装置の調整作業等	142	随意契約 (公募)	-	98.3%	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空路管制処理システムの製造等	3,704	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	リアルタイムに航空路を高速で移動する航空機の動態を把握し、位置情報に加え、高度や速度等の情報を付加し、視覚的に表示するものであり、航空管制の知見を含めた専門性の高い技術が必要であることから、初期開発に膨大なコストを要することが理由と考えられる。 発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、引き続き施設見学会を実施することで理解を促し、入札意欲を高めることとする。
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空路管制処理システムの製造等	3,271	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制支援処理システムの製造等	969	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
8	沖電気工業株式会社	7010401006126	無線施設監視制御装置の製造	1,000	国庫債務負担行為等	-	-	
9	沖電気工業株式会社	7010401006126	管制卓の製造等	477	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
10	沖電気工業株式会社	7010401006126	管制卓の調整等	105	随意契約 (公募)	-	94.5%	
11	りんくうカレッジサービス株式会社	2120001113786	航空保安大学校本校移転整備等事業	702	国庫債務負担行為等	-	-	
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	航空保安情報ネットワークサービスの調達	508	随意契約 (公募)	-	99%	
13	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	管制施設用通信回線使用料	1	その他	-	-	
14	日本無線株式会社	3012401012867	無線電話装置の製造等	254	一般競争契約 (総合評価)	1	92.1%	
15	日本無線株式会社	3012401012867	教育用飛行場情報業務実習装置の製造	80	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
16	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	衛星航法監視装置の製造	279	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
17	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	新型監視装置の調整	7	随意契約 (公募)	-	95.6%	
18	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システムの保守	191	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
19	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システムの保守	41	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
20	三菱電機株式会社	4010001008772	空港管制処理システムの運用支援	6	随意契約 (公募)	-	94.7%	

21	那覇ACCパートナーズ株式会社	4360001005999	建替整備等事業	183	国庫債務負担行為等	-	-	
22	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	衛星航法に対応した進入方式の設計調査	83	一般競争契約(最低価格)	2	99.8%	
23	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	衛星航法補強装置整備に関する認証作業	77	国庫債務負担行為等	-	-	
24	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	新たな運航方式の展開に関する基礎調査	14	一般競争契約(最低価格)	3	95.8%	
25	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	衛星航法監視装置整備に関する認証作業	9	一般競争契約(最低価格)	1	94.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,530	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,244	その他	-	-	
3	内閣府	2000012010019	準天頂衛星システムの衛星開発等事業	1,234	その他	-	-	
4	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	313	その他	-	-	
5	福岡航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	180	その他	-	-	
6	東京航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	98	その他	-	-	
7	神戸航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	56	その他	-	-	
8	航空保安大学校	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	21	その他	-	-	
9	システム開発評価・危機管理センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	14	その他	-	-	
10	性能評価センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	6	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	衛星測位システムの調達	791	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社菱熱	3290001017474	空気調和設備の設置工事	638	一般競争契約(総合評価)	2	93.1%	
3	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	受配電設備機器の製造設置	490	一般競争契約(最低価格)	1	97.5%	
4	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	受配電設備機器の製造設置	83	一般競争契約(最低価格)	3	62.9%	
5	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	航空機監視装置の調整作業	33	随意契約(公募)	-	96.2%	
6	日本メックス株式会社	6010001062545	庁舎浸水対策工事	575	一般競争契約(総合評価)	2	75.1%	
7	ダイダ・ー工特定建設工事共同企業体	-	空気調和設備の設置工事	405	一般競争契約(総合評価)	3	95.8%	
8	三菱電機株式会社	4010001008772	準天頂衛星システムの調達	263	国庫債務負担行為等	-	-	
9	三菱電機株式会社	4010001008772	高度監視装置の調整作業	15	随意契約(公募)	-	98.9%	
10	富士通株式会社	1020001071491	気象庁情報システム基盤の製造等	217	国庫債務負担行為等	-	-	
11	三菱重工業株式会社	8010401050387	準天頂衛星の打上げ輸送等	180	国庫債務負担行為等	-	-	
12	富士電機株式会社	9020001071492	無停電電源装置の製造等	56	一般競争契約(最低価格)	3	83.4%	
13	富士電機株式会社	9020001071492	無停電電源装置の製造等	88	一般競争契約(最低価格)	1	97.9%	
14	日本無線株式会社	3012401012867	航空気象観測処理システムの製造・調整	96	国庫債務負担行為等	-	-	
15	日本無線株式会社	3012401012867	無線電話装置の部品購入	13	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
16	日本無線株式会社	3012401012867	無線電話装置の調整作業	1	随意契約(少額)	-	94.9%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空路管制処理システムの製造等	10,890	一般競争契約(総合評価)	1	94.9%	リアルタイムに航空路を高速で移動する航空機の動態を把握し、位置情報に加え、高度や速度等の情報を付加し、視覚的に表示するものであり、航空管制の知見を含めた専門性の高い技術が必要であることから、初期開発に膨大なコストを要することが理由と考えられる。 発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、引き続き施設見学会を実施することで理解を促し、入札意欲を高めることとする。
2	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空交通管理処理システムの製造等	5,500	一般競争契約(総合評価)	1	96.9%	特定の航空路や空港に航空機が過度に集中するのを防止するため、航空機の位置情報等をもとに航空交通量の予測を行うものであり、航空管制の知見を含めた専門性の高い技術が必要であることから、初期開発に膨大なコストを要することが理由と考えられる。 発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、引き続き施設見学会を実施することで理解を促し、入札意欲を高めることとする。
3	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システムの構築等	468	一般競争契約(総合評価)	1	91.7%	
4	A	日本電気株式会社	7010401022916	飛行情報管理処理システムの製造等	6,827	一般競争契約(総合評価)	1	96%	航空機の運航にかかる膨大な飛行計画情報を受け、多様な関係システムとの間で、データの収集及び配信を高速で行うものであり、航空管制の知見を含めた専門性の高い技術が必要であることから、初期開発に膨大なコストを要することが理由と考えられる。 発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、引き続き施設見学会を実施することで理解を促し、入札意欲を高めることとする。
5	A	日本電気株式会社	7010401022916	洋上航空機位置表示装置の製造等	264	一般競争契約(総合評価)	1	87.1%	
6	A	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	衛星航法監視装置の製造	1,285	一般競争契約(最低価格)	1	98.9%	衛星の配置及び電離圏の状態を高精度に監視し、衛星航法サービスに関する情報を、運航者へ提供するものであり、衛星航法の知見を含めた専門性の高い技術が必要であることから、初期開発に膨大なコストを要することが理由と考えられる。 発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、引き続き施設見学会を実施することで理解を促し、入札意欲を高めることとする。
7	C	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	受配電設備機器の製造設置	277	一般競争契約(最低価格)	3	62.9%	
8	C	ダイダマン・ー工特定建設工事共同企業体	-	空気調和設備の設置工事	1,012	一般競争契約(総合評価)	3	95.8%	
9	A	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	衛星航法監視装置整備に関する認証作業	42	一般競争契約(最低価格)	1	94.2%	
10	C	株式会社伸和総合設計	5010401014584	空気調和設備設置工事の監理業務	7	一般競争契約(最低価格)	1	91.1%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業 (航空路監視レーダー施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 洪武 容	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (令和3年5月28日閣議決定)		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、円滑な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空路監視レーダー施設は、航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保するため、航空機の誘導及び航空機相互間の間隔設定等に使用される施設である。 ・本事業において、航空路監視レーダー施設の更新・改良を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,218	1,740	4,300	1,089	691
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	299	761	287	1,928	-
		翌年度へ繰越し	▲ 761	▲ 287	▲ 1,928	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	2,756	2,214	2,659	3,017	691
	執行額	2,635	2,027	2,634			
	執行率 (%)	96%	92%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	82%	116%	61%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	1,089	691	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため。			
	計	1,089	691				

活動内容 (アクティビティ)		安全かつ効率的な航空機の運航を実現するため、航空保安業務の提供を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	施設を健全に維持する	更新・改良事業を行う航空路監視レーダー施設等数(WAM施設整備数除く)	活動実績	箇所	10	10	11	-	-	
			当初見込み	箇所	10	10	11	9	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/事業実施箇所数			単位当たりコスト	百万円	219.6	179.8	239.5	335.2	
				計算式	百万円/箇所	2,635/12	1,978/11	2,634/11	3,017/9	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	施設停止割合10のマイナス5乗未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	航空路監視レーダーを用いた航空路管制業務の提供率(運航に影響を与えない施設停止は除く) 【計算式】 1-(レーダー施設停止により管制サービスが提供できなかった時間×影響機数)÷管制サービス利用機の総飛行時間	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (2.5 SAFETY RISK MANAGEMENT) (https://www.unitingaviation.com/publications/safetymanagementimplementation/content/#/lessons/_5KUx8747VkdIz_znAbNxx_pCdPBQguw)									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	新型監視装置(WAM)の導入	新型監視装置(WAM)の整備実施地域数	活動実績	地域	2	1	0	-	-	
			当初見込み	地域	2	1	0	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	令和3年度までに4地域で新型監視装置(WAM)の運用を開始する	装置の運用開始地域数	成果実績	地域	0	0	4	-	-	
			目標値	地域	0	0	4	-	4	
			達成度	%	0	0	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-4」参照 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/content/001406606.pdf)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
	該当箇所	-								

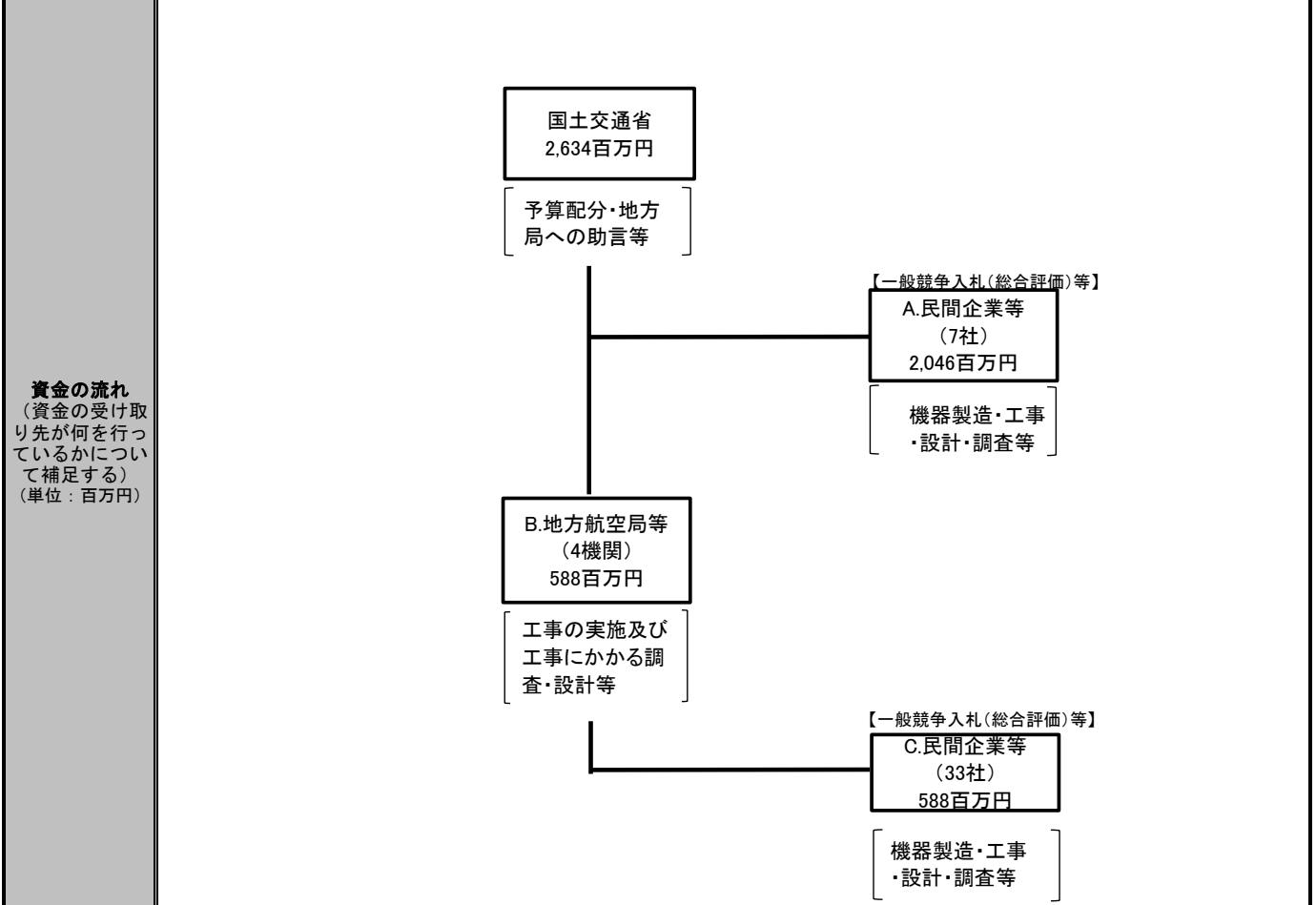
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 必要投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	世界的な半導体の供給不足による計画見直しが発生したことによるもの他、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有 効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を確保しつつ、新技術の導入を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・ 改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、航空交通容量の拡大のための整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の 方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図るとともに効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	368	-	-	-
平成24年度	389	-	-	-
平成25年度	264	-	-	-
平成26年度	257	-	-	-
平成27年度	262	-	-	-
平成28年度	270	-	-	-
平成29年度	259	-	-	-
平成30年度	260	-	-	-
令和元年度	国土交通省 -	0260		
令和2年度	国土交通省	0287		
令和3年度	2021 国交 20	0309		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東芝インフラシステムズ株式会社			B.東京航空局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制用レーダー装置の製造等	1,928	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	447	
計		1,928	計		447	
	C.株式会社サンネット			—		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	管制用レーダー装置の設置工事	95				
計		95	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	管制用レーダー装置の製造等	1,928	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	従来のレーダー機能に加え、航空機が保有する速度、方位、設定高度等の情報をデータリンク処理機能により取得するものであり、航空管制の知見を含めた専門性の高い技術が必要であることから、初期開発に膨大なコストを要することが理由と考えられる。 発注説明会の実施や年間調達計画の公開に加え、引き続き施設見学会を実施することで理解を促し、入札意欲を高めることとする。
2	日本電気株式会社	7010401022916	管制用レーダー処理装置の調整作業等	50	随意契約 (公募)	-	97.9%	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	航空保安情報ネットワークサービスの調達	38	随意契約 (公募)	-	99%	
4	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	衛星航法に対応した進入方式の設計調査	13	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
5	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	新たな運航方式の展開に関する基礎調査	4	一般競争契約 (最低価格)	3	95.8%	
6	沖電気工業株式会社	7010401006126	管制用レーダー遠隔制御装置の製造等	6	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
7	株式会社日本空港コンサルタンツ	5010001075465	管制用レーダー処理装置整備の実施設計等	5	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
8	日本無線株式会社	3012401012867	管制用レーダー伝送装置の製造	3	一般競争契約 (総合評価)	1	86.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	447	その他	-	-	
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	124	その他	-	-	
3	福岡航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	13	その他	-	-	
4	東京航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	4	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業 (航空保安施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 洪武 容	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第37条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (令和3年5月28日閣議決定)		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空保安施設は、航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保するため、全国の航空路を形成するために必要な施設である。 ・本事業において、航空保安施設の更新・改良を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		当初予算	1,840	2,376	2,454	634	256
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	215	622	644	1,239	-
		翌年度へ繰越し	▲ 622	▲ 644	▲ 1,239	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,433	2,354	1,859	1,873	256	
	執行額	1,411	1,842	1,734			
	執行率 (%)	98%	78%	93%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	77%	78%	71%			
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	634	256	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため。			
	計	634	256				

活動内容 (アクティビティ)	安全かつ効率的な航空機の運航を実現するため、航空保安業務の提供を行う。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	施設を健全に維持する	老朽化した航空保安施設の更新整備数	活動実績	箇所	15	16	24	-	-		
			当初見込み	箇所	15	16	24	13	4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額/事業実施箇所数			単位当たりコスト	百万円	94.1	115.1	72.3	144.1		
			計算式	百万円/箇所	1,411/15	1,842/16	1,734/24	1,873/13			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	-年度		
	施設停止割合10のマイナス5乗未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	施設のサービス提供率【計算式】 1-(保安施設の総停止時間×影響機数)÷保安施設利用機の総飛行時間	成果実績	%	100	100	100	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (2.5 SAFETY RISK MANAGEMENT) (https://www.unitingaviation.com/publications/safetymanagementimplementation/content/#/lessons/_5KUx8747VkdIz_znAbNxx_pCdPBQguw)										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
			該当箇所	P45(全体版)							
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
	該当箇所	-									

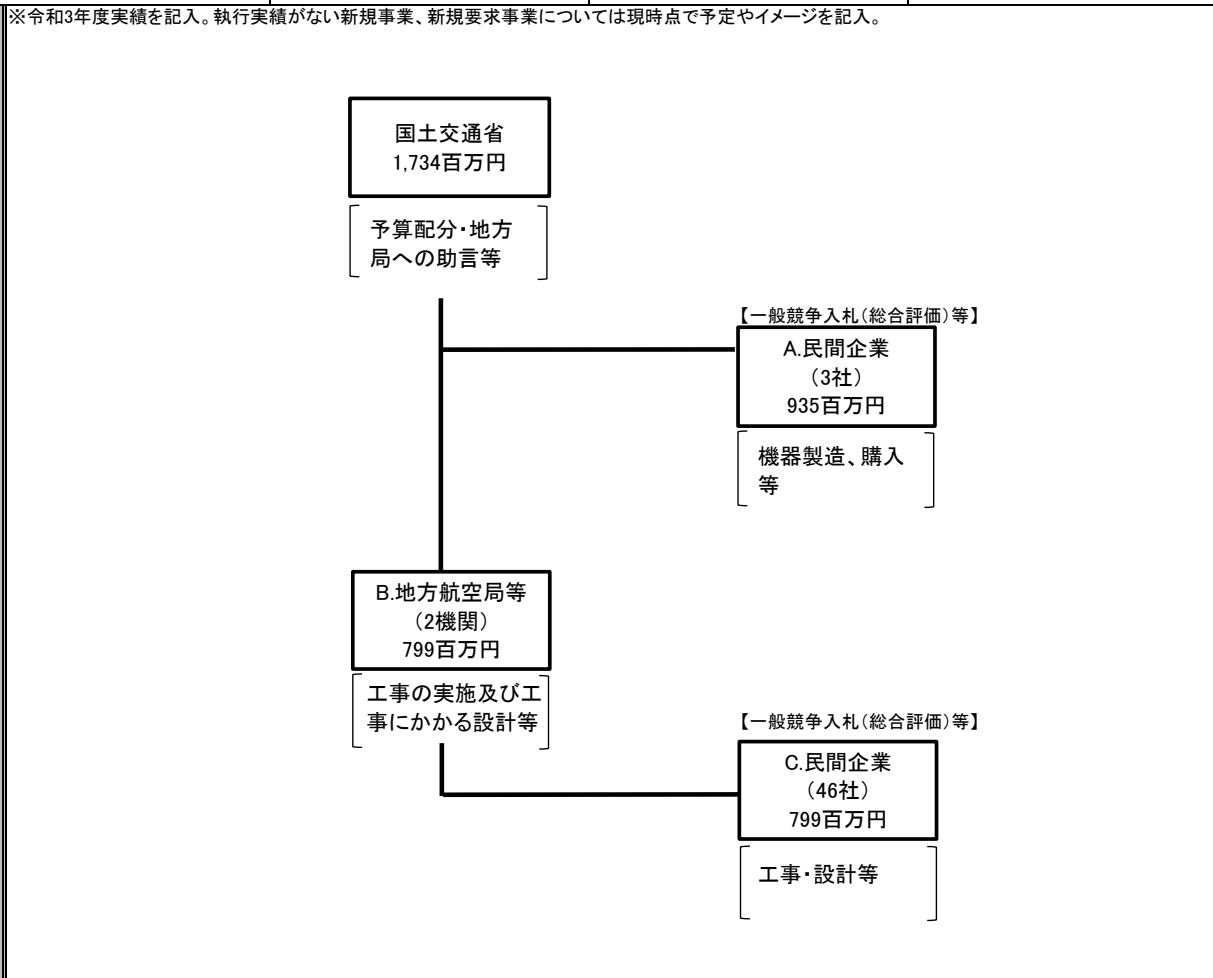
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 要 求	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	世界的な半導体の供給不足による計画見直しが発生したことによるもの他、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を担保しつつ、既存施設の縮減を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空交通の安全確保に不可欠な整備のみ実施し、施設の健全性を担保しつつ、効率的かつ効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図るとともに効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	368	-	-	-
平成24年度	389	-	-	-
平成25年度	265	-	-	-
平成26年度	258	-	-	-
平成27年度	263	-	-	-
平成28年度	271	-	-	-
平成29年度	260	-	-	-
平成30年度	261	-	-	-
令和元年度	国土交通省 -	0261		
令和2年度	国土交通省	0288		
令和3年度	2021 国交 20	0310		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気株式会社			B.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設の製造等	793	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	422
計		793	計		422
C.株式会社ミライト・テクノロジーズ			—		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設の設置工事	109			
計		109	計		0

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国管理空港の経営改革の推進			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空ネットワーク企画課 (空港経営改革推進室)	課長 上手 研治		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成25年法律第67号)			関係する計画、通知等	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針(平成25年11月1日)			
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。 国管理空港の経営改革を推進し、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国管理空港の経営改革については、地域の実情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PFI法の「公共施設等運営権制度」を活用した民間委託手法を空港管理形態の1つの選択肢として追加し、空港の民間委託を可能とするものである。 空港の民間委託が可能となるよう、公共施設等運営権制度の活用による運営委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を実施する。 また、すでに運営を開始した空港運営会社に対し、航空ネットワークを維持・確保する観点から、滑走路や灯火等、その他空港の機能を確保するために必要な施設等の整備への無利子貸付を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負、貸付							
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	573	382	3,333	12,955	14,517	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	1,222	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,222	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	573	382	2,111	14,177	14,517	
		執行額	491	325	1,773			
		執行率 (%)	86%	85%	84%			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	86%	85%	53%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業資金貸付金	12,727	14,289	空港経営改革の推進にかかる調査、公募書類等の作成に必要な額および空港運営会社への無利子貸し付けに必要な額を計上したため。				
	空港整備事業費	228	228					
	計	12,955	14,517					

活動内容 (アクティビティ) 公共施設等運営事業を導入するにあたり、各空港の論点を検討・整理するとともに、公募書類等の作成や調査等を実施する。すでに運営を開始した空港運営会社に対し、航空ネットワークを維持・確保する観点から、滑走路や灯火等、その他空港の機能を確保するために必要な施設等の整備への無利子貸付を実施する。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標 国管理空港の経営改革の推進 空港運営会社による空港整備事業の実施	活動指標 空港経営改革に係る支出をしている空港数		単位 空港数	令和元年度 7	令和2年度 9	令和3年度 11	4年度活動見込 -	5年度活動見込 -	
				活動実績 当初見込み	空港数	8	9	12	12	11	
単位当たりコスト					算出根拠	単位 百万円	令和元年度 70	令和2年度 36	令和3年度 349	4年度活動見込 1,801	
		①執行額/空港経営改革に係る支出をしている空港数 ②執行額/無利子貸し付けに係る支出をしている空港数		単位当たりコスト 計算式 百万円/空港数	①491/7 ①325/9	①109/7 ②1,664/5	①228/4 ②13,949/8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位 空港	令和元年度 6	令和2年度 1	令和3年度 0	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		平成28年度までの数値目標(6件)は達成しているが、引き続き国管理空港の経営改革を推進する。		コンセッション事業の具体化した空港の件数(運営開始された空港を除く)	成果実績	空港	-	-	-	-	
					目標値	空港	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)(令和3年6月18日民間資金等活用事業推進会議決定)(4(2)①空港を参照) https://www8.cao.go.jp/pfi/actionplan/pdf/actionplan2.pdf									
政策評価、新経済・新再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
			該当箇所	P45(全体版)							
	取組事項	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf								
		該当箇所	P59~P60								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。なお、地方管理空港については、各空港管理者である地方公共団体において事業が実施されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)等に盛り込まれる等、政府の主要政策としても位置づけられているとともに、上段でも記載したように社会的ニーズの高いことから、積極的に実施していくべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	先行事例の情報を基に、新規案件における資料作成等の参考に等、効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果物は国管理空港の経営改革に十分に活用されており、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化、利用者利便の向上等が進められている。なお、仙台・高松・福岡・熊本・広島の各空港および地方管理空港を含む北海道内7空港については、すでに民間事業者による運営が開始し、他の国管理空港でもコンセッション事業の具体化による早期の空港運営の民間委託の実現に向けて検討が進んでいる状況である。 資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出を行っている。	
	改善の方向性	本事業によって民間事業者による運営が開始した、仙台・高松・福岡・熊本・広島の各空港および地方管理空港を含む北海道内7空港以外の国管理空港についても、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて検討が進められることとなっている。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き国管理空港におけるコンセッション事業の導入促進に努めるとともに、一者応札とならないよう、競争性の確保に努めるべき。無利子貸付については、航空ネットワークを維持・確保する観点から、空港機能の確保のために必要となる施設等の整備を推進するよう、適切な予算執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	国管理空港における更なるコンセッション事業の導入に向け、コンセッション事業を導入していない国管理空港の所在自治体に対し一層の働きかけを行うとともに、引き続き競争性の確保に努める。 無利子貸付については、空港運営会社と十分な連携・協議を行った上で、航空ネットワークを維持・確保する観点から、空港機能の確保のために必要となる施設等の整備を推進するよう、適切な予算執行に努める。		

備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新24-2042	-	-	-
平成24年度	1035	-	-	-
平成25年度	267	-	-	-
平成26年度	259	-	-	-
平成27年度	264	-	-	-
平成28年度	272	-	-	-
平成29年度	0261	-	-	-
平成30年度	262	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0262			
令和2年度	国土交通省 0289			
令和3年度	2021 国交 20 0311			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
1,773百万円] --> B[国管理空港の経営改革の推進]
    A --> C[無利子貸付]
    B --> D["【一般競争契約(最低価格)等】  
A.民間企業(3社)  
109百万円"]
    C --> E["【貸付】  
B.空港運営事業者(4社)  
1,664百万円"]
    D --> F[経営改革の推進に関する調査・検討]
    E --> G[航空ネットワークの維持・確保に必要な空港整備に対する国からの無利子]
          
```

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.PwCアドバイザー合同会社			B.北海道エアポート株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	大分空港における空港経営改革に関する総合アドバイザー業務等の請負	23	貸付金	航空ネットワークの維持・確保に必要な空港整備に対する国からの無利子貸付	864	
事業費	広島空港特定運営事業に関する総合アドバイザー業務等の請負	16				
計		39	計		864	

